

有価証券報告書

第99期 自 平成 16年 4月 1日 から
至 平成 17年 3月 31日 まで

株式会社 **千葉銀行**

501033

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月30日

【事業年度】 第99期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 株式会社千葉銀行

【英訳名】 The Chiba Bank , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 竹 山 正

【本店の所在の場所】 千葉市中央区千葉港1番2号

【電話番号】 (043)245局1111番(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 佐久間 英 利

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号
株式会社千葉銀行 東京事務所

【電話番号】 (03)3270局8351番(代表)

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 山 口 荘 一

【縦覧に供する場所】 株式会社千葉銀行 東京営業部
(東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成12年度 (自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日)	平成13年度 (自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日)	平成14年度 (自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日)	平成15年度 (自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)	平成16年度 (自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)
連結経常収益	百万円	238,443	210,408	203,876	203,837	211,918
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	23,259	44,672	17,008	43,829	61,731
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	13,191	25,420	8,770	27,584	36,395
連結純資産額	百万円	369,061	334,967	325,738	388,247	418,138
連結総資産額	百万円	7,942,695	8,145,849	8,021,618	8,231,727	8,707,929
1株当たり純資産額	円	438.21	397.77	387.29	461.54	496.87
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失)	円	16.90	30.18	10.42	32.74	43.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円					
連結自己資本比率 (国際統一基準)	%	10.56	10.22	10.42	11.06	11.16
連結自己資本利益率	%	3.81		2.65	7.72	9.02
連結株価収益率	倍	25.20		32.81	17.74	16.06
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	278,356	104,123	93,115	80,158	474,090
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	399,040	38,507	23,279	63,934	251,995
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	12,731	21,326	2,626	14,285	7,979
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	156,060	277,423	396,412	237,954	452,090
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	4,572 [2,054]	4,438 [2,113]	4,323 [2,208]	4,144 [2,256]	4,040 [2,293]

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 平成13年度以前の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。
- 4 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 5 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国際統一基準を採用しております。
- 6 平成13年度は連結当期純損失となったため、連結自己資本利益率、連結株価収益率はいずれも記載しておりません。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
経常収益	百万円	218,827	185,987	176,390	174,045	180,641
経常利益(は経常損失)	百万円	23,202	45,363	18,625	40,321	57,817
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	13,107	26,739	8,964	25,779	34,313
資本金	百万円	121,019	121,019	121,019	121,019	121,019
発行済株式総数	千株	845,521	845,521	845,521	845,521	845,521
純資産額	百万円	365,439	329,358	320,132	380,370	407,966
総資産額	百万円	7,906,943	8,134,080	8,012,028	8,217,800	8,698,704
預金残高	百万円	6,792,637	7,218,238	7,174,913	7,266,461	7,594,015
貸出金残高	百万円	5,597,488	5,749,973	5,606,409	5,678,111	5,881,472
有価証券残高	百万円	1,485,083	1,407,271	1,346,470	1,458,700	1,710,562
1株当たり純資産額	円	432.20	389.57	378.82	450.11	482.95
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	6.00 (2.50)	6.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失)	円	16.72	31.62	10.60	30.45	40.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円					
単体自己資本比率 (国際統一基準)	%	10.45	10.06	10.24	10.83	10.88
自己資本利益率	%	4.12		2.77	7.86	9.82
株価収益率	倍	25.47		32.26	19.07	17.11
配当性向	%	30.96		47.14	19.66	14.77
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	3,892 [604]	3,760 [1,216]	3,623 [1,419]	3,498 [1,434]	3,433 [1,390]

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第99期(平成17年3月)中間配当についての取締役会決議は平成16年11月22日に行いました。
- 3 第98期(平成16年3月)の1株当たり配当額のうち1円は創立60周年記念配当であります。
- 4 第96期(平成14年3月)以前の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、期中平均株式数により算出しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。
- 6 第96期(平成14年3月)から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益(又は当期純損失)については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
- 7 第97期(平成15年3月)から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1) 財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 8 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国際統一基準を適用しております。
- 9 第96期(平成14年3月)は当期純損失となったため、自己資本利益率、株価収益率、配当性向はいずれも記載しておりません。

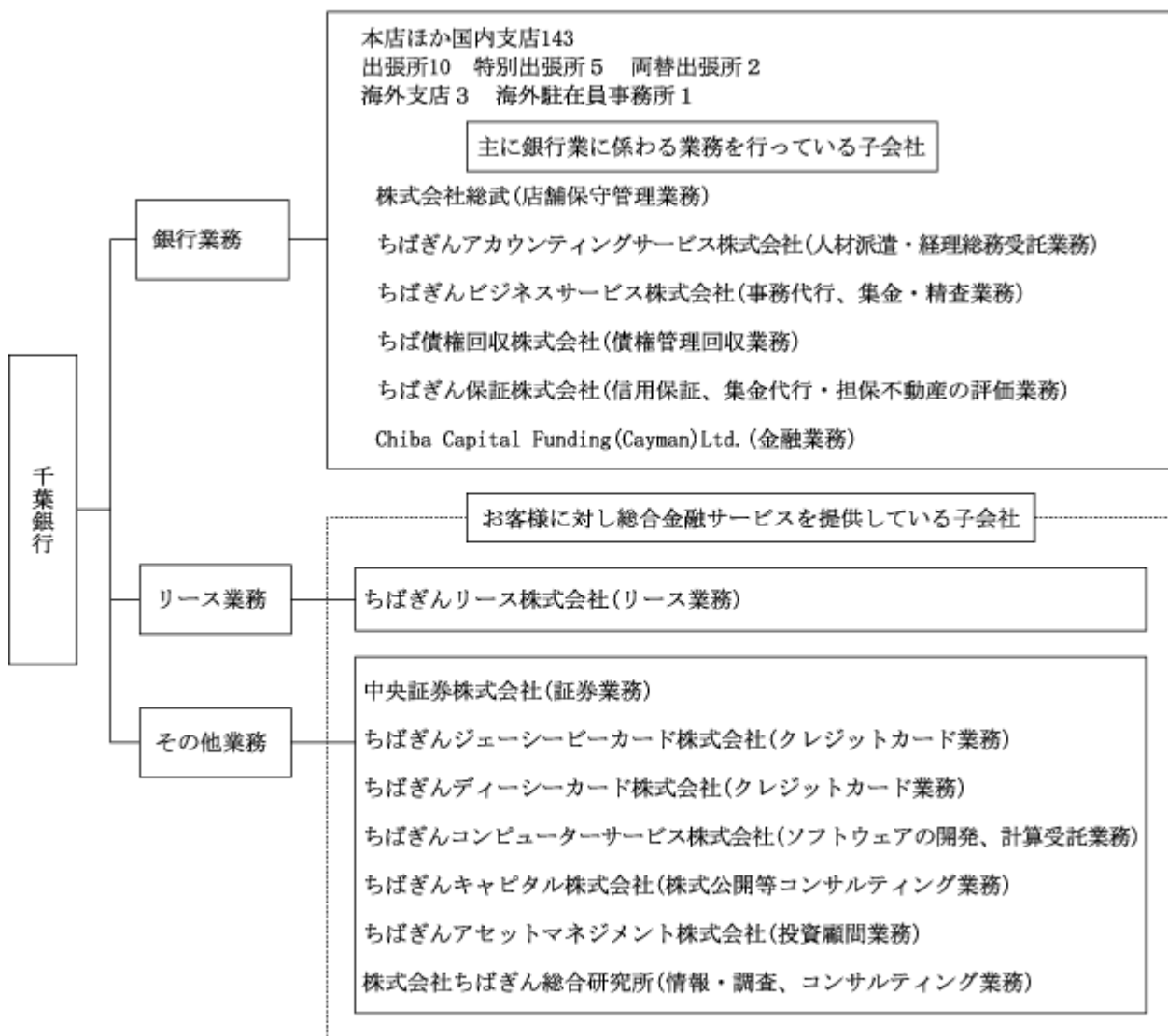
2【沿革】

昭和18年3月31日	株式会社千葉合同銀行、株式会社第九十八銀行及び株式会社小見川農商銀行の3行が合併し株式会社千葉銀行設立(資本金1,000万円)
昭和19年3月31日	株式会社千葉貯蓄銀行を合併
昭和19年6月1日	株式会社野田商誘銀行の営業を継承
昭和34年9月7日	株式会社総武設立
昭和38年4月1日	外国為替業務取扱開始
昭和45年10月1日	東京証券取引所市場第二部に株式を上場(昭和46年8月2日市場第一部に指定替)
昭和46年10月4日	第一次オンラインシステム稼働開始
昭和48年3月12日	本店を千葉市中央から同市千葉港に新築・移転
昭和51年5月17日	第二次オンラインシステム稼働開始
昭和53年5月1日	ちばぎん保証株式会社設立
昭和54年7月18日	担保附社債信託法に基づく受託業務開始
昭和57年11月1日	株式会社千葉カード(平成元年4月1日社名変更 現ちばぎんジェーシービーカード株式会社)設立
昭和58年3月15日	ちばぎんビジネスサービス株式会社(平成5年2月22日社名変更 ちばぎんキャッシュビジネス株式会社)設立
昭和58年4月1日	公共債窓口販売業務取扱開始
昭和59年6月1日	公共債ディーリング業務開始
昭和61年12月15日	ちばぎんファイナンス株式会社(平成7年7月1日社名変更 現ちばぎんリース株式会社)設立
昭和62年4月20日	ニューヨーク支店開設
平成元年2月16日	ちばぎんディーシーカード株式会社設立
平成元年4月10日	香港支店開設
平成元年12月22日	ちばぎんスタッフサービス株式会社(平成13年6月29日社名変更 現ちばぎんアカウンティングサービス株式会社)設立
平成3年2月25日	ロンドン支店開設
平成3年10月16日	電算センター竣工
平成5年1月4日	第三次オンラインシステム稼働開始
平成5年3月25日	ちばぎんビジネスサービス株式会社設立
平成7年6月29日	ちばぎん総合管理株式会社設立
平成7年11月28日	上海駐在員事務所開設
平成8年11月18日	東京支店と日本橋支店を統合し東京営業部設置
平成9年10月10日	シンガポール駐在員事務所開設
平成10年1月13日	現地法人チバキャピタルファンディング(ケイマン)株式会社を英領西インド諸島グランドケイマンに設立
平成10年3月31日	中央証券株式会社 株式取得により当行グループ会社化
平成10年12月1日	証券投資信託窓口販売業務取扱開始
平成13年4月2日	損害保険商品窓口販売業務取扱開始
平成13年10月1日	ちば債権回収株式会社設立
平成14年10月1日	生命保険商品窓口販売業務取扱開始
平成16年6月30日	シンガポール駐在員事務所廃止
平成16年7月1日	ちばぎんビジネスサービス株式会社とちばぎんキャッシュビジネス株式会社がちばぎんビジネスサービス株式会社を存続会社として合併
平成16年11月30日	ちばぎん総合管理株式会社解散
平成17年2月1日	証券仲介業務取扱開始

3 【事業の内容】

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、子会社14社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。

事業系統図



なお、ちばぎんキャッシュビジネス株式会社は、ちばぎんビジネスサービス株式会社と合併いたしました。

また、ちばぎん総合管理株式会社は清算いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 株式会社総武	千葉市 花見川区	20	店舗保守 管理業務	100.00	5 (1)		金銭貸借 預金取引	当行より建 物の一部を 賃借。当行 へ建物の一 部を賃貸	
ちばぎんアカウ ンティングサー ビス株式会社	千葉市中央区	20	人材派遣・ 経理総務受 託業務	100.00	4 (1)		預金取引		
ちばぎんビジネ スサービス株式 会社	千葉市中央区	40	事務代行、 集金・精査 業務	100.00	6 (1)		預金取引		
ちば債権回収株 式会社	千葉市中央区	500	債権管理回 収業務	100.00	6 (2)		預金取引		
Chiba Capital Funding (Cayman) Ltd.	英領西インド 諸島グランド ケイマン	米ドル 1千	金融業務	100.00	2 (1)		金銭貸借 預金取引		
ちばぎん保証株 式会社	千葉市稲毛区	54	信用保証、 集金代行・ 担保不動産 の評価業務	88.50 (42.87)	5 (1)		預金取引 保証取引	当行より建 物の一部を 賃借	
ちばぎんリース 株式会社	千葉市 花見川区	100	リース業務	100.00 (51.00)	9 (2)		金銭貸借 預金取引	当行より建 物の一部を 賃借	
中央証券株式会 社	東京都中央区	4,374	証券業務	48.79 (7.36)	4 (0)		証券取引 金銭貸借 預金取引	当行より建 物の一部を 賃借	
ちばぎんジェー シーピーカード 株式会社	千葉市中央区	50	クレジット カード業務	70.00 (21.00)	6 (1)		金銭貸借 預金取引		
ちばぎんディー シーカード株式 会社	千葉市中央区	50	クレジット カード業務	95.00 (55.00)	4 (1)		金銭貸借 預金取引		
(持分法適用 子会社) ちばぎんコンピ ューターサービ ス株式会社	千葉市緑区	150	ソフトウェ アの開発、 計算受託業 務	66.00 (20.00)	7 (1)		金銭貸借 預金取引	当行より建 物の一部を 賃借	
ちばぎんキャピ タル株式会社	千葉市中央区	100	株式公開等 コンサルティング 業務	60.00 (30.00)	4 (2)		金銭貸借 預金取引		
ちばぎんアセット マネジメント 株式会社	東京都中央区	200	投資顧問業 務	80.00 (45.00)	4 (1)		預金取引 保証取引	当行より建 物の一部を 賃借	
株式会社ちばぎ ん総合研究所	千葉市稲毛区	150	情報・調 査、コンサル ティング業 務	75.00 (70.00)	4 (1)		預金取引		

- (注) 1 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。
 2 上記関係会社のうち、中央証券株式会社は有価証券報告書を提出している会社であります。
 3 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。なお、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合は該当がないため記載しておりません。
 4 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成17年3月31日現在

	銀行業務	リース業務	その他業務	合計
従業員数(人)	3,716 [2,211]	34 [11]	290 [71]	4,040 [2,293]

- (注) 1 従業員数は、執行役員9人、及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員2,317人を含んでおりません。
 2 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,433 [1,390]	39.6	17.4	7,672

- (注) 1 従業員数は、執行役員9人、及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員1,371人を含んでおりません。
 2 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 当行の組合は、千葉銀行従業員組合と称し、組合員数は2,857人です。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・経営方針等

（経営の基本方針）

千葉銀行グループは、千葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、「金融サービスの提供を通じて、地域のお客さまのニーズにお応えし、地域の発展に貢献する」という役割・使命を果たしております。今後ともこの姿勢を堅持し、当行グループ全社が一体となって、質の高い金融商品・サービスを提供するなど、お客さまご満足度の向上につながる諸活動を展開してまいりますとともに、地域社会の発展に貢献してまいります。これらを通じまして、株主・投資家の皆様から高く評価されますよう努めてまいります。

（中期的な経営戦略）

当行は、平成15・16年度を計画期間とする中期経営計画「創造とスピードの100週間」において、「連結当期純利益300億円」、「単体業務純益(一般貸倒引当金繰入後)760億円」、「OHR50%程度」、「ROA0.3%以上」、「ROE7%程度」、「Tier 比率7%以上」を達成することを目標に掲げ、ほぼ全ての項目において目標を達成することができました。

また、平成17年4月からは、平成19年3月までの2年間(100週間)を計画期間とする中期経営計画「価値創造」へ向けて「挑戦と革新の100週間」をスタートさせております。本計画では、経営指針を「進化しつづける『地域の総合金融サービスグループ』の実現」とし、主要課題を「ゆるぎない営業基盤の確立」と「経営システムの不断の变革」による「市場優位性・持続的収益力・ブランド力の飛躍的向上」としております。そして、それらを達成するため、常にお客さまの立場に立って考え行動するとともに「価値創造」をキーワードに、規制緩和への積極的な対応、さらなる経営の合理化・効率化、より厳格なコンプライアンス態勢・リスク管理態勢の構築等に、果敢に挑戦し革新してまいります。

(1) 経営課題

ゆるぎない営業基盤の確立

規制緩和に着実に対応し、お客さまにとって最適な商品・サービスを、最適なタイミング、ベストのチャンネルで提供し、県内のあらゆる地域・分野でのシェアアップを図ってまいります。具体的には、個人向けビジネスを引続き収益拡大の最大の柱とし、住宅ローン、投資信託を含めた証券業務、保険業務及びカード業務などの営業力を強化するため、個人部門に積極的に経営資源をシフトしてまいります。また、法人向けビジネスでは、お客さまとの間柄重視の営業を強化して質の高いサービスを適時的確に提供してまいります。あわせて、マーケット部門では、投資対象の多様化、市場分析力の向上などによりマーケット運用力を高めてまいります。

経営システムの不断の变革

株主・投資家の皆様をはじめ、お客さま、地域社会など幅広い方たちのご理解とご支持を頂戴するため、ガバナンス態勢、コンプライアンス態勢及びリスク管理態勢の高度化を図りますとともに、企業情報の開示を進めるなど透明性の高い経営の維持に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当行では、中期経営計画の計画最終年度である平成18年度末に、「連結当期純利益440億円」、「単体業務純益(一般貸倒引当金繰入前)810億円」、「ROA0.4%以上」、「ROE8.5%以上」、「OHR50%未満」、「Tier 比率8%以上」を達成することを目標としております。

・業績

(金融経済環境)

当連結会計年度のが国経済をかえりみますと、期の後半には生産面などに弱めの動きがみられましたものの、基調として緩やかに景気回復の動きを続けました。輸出は緩やかに増加し、企業収益が改善基調を維持するもとで設備投資は増加しました。また、雇用面での改善傾向が続くなかで、雇用者所得も下げ止まり、個人消費は底堅く推移しました。この間、住宅投資は横ばい圏内で推移し、公共投資は減少しました。

金融情勢をみますと、短期金融市場では、日本銀行による量的金融緩和政策の継続により、無担保コール翌日物金利は引き続きゼロ%近辺で推移しました。一方、長期国債の流通利回りは、景気回復期待から6月には一時1.9%台まで上昇しましたが、景気の先行きに対する慎重な見方が続くなかで、年度後半は1.4%前後で推移しました。日経平均株価は、期初1万2千円台で推移しましたが、期中を通じ概ね1万1千円台で推移しました。

(業務運営)

このような金融経済環境のもとで、当行は中期経営計画「創造とスピードの100週間」に基づき、「高い創造力」と「スピード」をもって各種施策に取組み、持続的な収益力の強化に努めました。

業務面では、当連結会計年度も引き続き新商品の開発やサービスの充実に努めました。預金商品では、ペイオフ本格実施後の本年4月以降も全額保護の対象となる「決済用普通預金」を導入しました。また、多様化するお客さまの資金運用ニーズにお応えするため、外貨預金では、個人のお客さま専用の新型外貨預金「米ドル建バースデー外貨預金『愛称：ラッキーバースデー外貨預金』」の取扱いを開始しました。投資信託では、公社債型の投資信託「千葉県CLOファンド2『愛称：なのはな2』」、リスク軽減型の投資信託「CA条件付元本確保型ファンド2005-3『愛称：ファミリー7』」の販売を開始するなど8銘柄を追加し、取扱銘柄数を計40本とするとともに、お客さまの株式投資信託の譲渡損益に関する納税手続きを簡素化する「特定口座」の取扱いを開始しました。また、平成17年2月にグループ会社の中央証券株式会社を委託証券会社として証券仲介業務に参入し、世界銀行債の売出しなど外国債券を中心に取扱いしました。一方、ローン商品では、環境問題や高齢化社会等に対応するための「ちばぎんエコカーローン」及び「ちばぎん福祉車両購入ローン」のほか、「ちばぎんホームセキュリティローン」の取扱いを開始しました。

また、偽造キャッシュカード問題が大きな社会問題となっている状況を踏まえ、キャッシュカードご利用限度額の設定方法見直しやATMコーナーでの覗き見防止策など、お客さまの大切な預金を保護するための各種対策を講じました。

法人のお客さまの資金調達ニーズにお応えするため、スコアリングモデルを活用した無担保・第三者保証人不要の大型融資商品「サービスエース」や、千葉県信用保証協会との提携商品「サポート3000」の取扱いを開始しました。また、第2回目の千葉県版CLOでは、第1回に続いて当

行がアレンジャー業務を務めるなど、中小企業のお客さまの資金調達手法の多様化にも積極的に取り組みました。

地域貢献面では、昨年度の60周年記念事業から継続して取り組んでいる「緑」「企業」「信頼」という地域にとってかけがえのないものを育てる活動を積極的に展開しました。「緑」では平成15年3月に続き富津市鬼泪山(きなだやま)の「ちばぎんの森」にヒノキの苗木3,600本を植樹しました。「企業」では地域のお取引先の販路開拓や商品開発にお役立ていただくため、お取引先のおさまさまニーズを結び付ける「ちばぎんビジネスフォーラム」を開催しました。「信頼」ではお客さま満足度向上活動を一層強化しました。

(経営成績等)

このようにして、「高い創造力」と「スピード」を発揮し各種施策を展開しました結果、当連結会計年度の業績につきましては以下のとおりとなりました。

主要勘定につきましては、預金は、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、家計に密着した営業活動を展開してまいりましたことから、個人預金を中心に期末残高は前年度末比3,263億円増加し、7兆5,735億円となりました。貸出金は、引続き個人のお客さまのニーズにお応えしてまいりましたことにより、住宅ローンを中心に期末残高は前年度末比1,994億円増加し、5兆8,445億円となりました。有価証券は、前年度末比2,527億円増加し、1兆7,103億円となりました。総資産の期末残高は、前年度末比4,762億円増加し、8兆7,079億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、資金の効率的な運用及び役務収益の拡大に努めました結果、前年度比80億81百万円増加し、2,119億18百万円となりました。一方、経常費用は、不良債権処理額の減少及び経費の削減など経営全般にわたる合理化を進めましたことから、前年度比98億21百万円減少し、1,501億87百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比179億2百万円増加して617億31百万円となりました。また、当期純利益は前年度比88億11百万円増加し363億95百万円となり、1株当たり当期純利益は43円19銭となりました。なお、償却・引当につきましては、資産の自己査定に基づいて厳格に実施し、資産の健全化を進めております。

事業の種類別セグメントの状況につきましては、銀行業務の経常収益は前年度比65億43百万円増加し1,840億65百万円、経常利益は前年度比168億82百万円増加し582億74百万円となりました。また、リース業務の経常収益は前年度比11億75百万円増加し181億4百万円、経常利益は前年度比2億70百万円増加し12億57百万円、その他業務の経常収益は前年度比5億70百万円増加し112億98百万円、経常利益は前年度比7億89百万円増加し22億84百万円となりました。

国際統一基準による自己資本比率は、前年度末に比べ0.10ポイント上昇し、11.16%となりました。

・キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加などにより4,740億円のプラス(前年度比5,542億円増加)、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより2,519億円のマイナス(前年度比1,880億円減少)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いなどにより79億円のマイナス(前年度比63億円増加)となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比2,141億円増加(前年度比3,725億円増加)し、4,520億円となりました。

(1) 国内・海外別収支

当連結会計年度におきまして、国内は、資金運用収支が前年度比29億76百万円増加し1,251億9百万円、役務取引等収支が前年度比7億11百万円増加し270億37百万円、特定取引収支が前年度比3億88百万円増加し29億19百万円、その他業務収支が前年度比19億30百万円増加し46億12百万円となりました。

海外は、資金運用収支が前年度比46百万円減少し14億91百万円、役務取引等収支が前年度比17百万円減少し11百万円、その他業務収支が前年度比95百万円減少し4百万円となりました。

以上により、合計では、資金運用収支が前年度比29億4百万円増加し1,264億99百万円、役務取引等収支が前年度比7億44百万円増加し269億15百万円、特定取引収支が前年度比3億88百万円増加し29億19百万円、その他業務収支が前年度比18億34百万円増加し46億7百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	122,133	1,537	75	123,595
	当連結会計年度	125,109	1,491	101	126,499
うち資金運用収益	前連結会計年度	127,227	9,043	1,755	134,515
	当連結会計年度	130,905	9,617	2,398	138,124
うち資金調達費用	前連結会計年度	5,094	7,506	1,680	10,919
	当連結会計年度	5,795	8,126	2,296	11,624
役務取引等収支	前連結会計年度	26,325	6	160	26,171
	当連結会計年度	27,037	11	110	26,915
うち役務取引等収益	前連結会計年度	39,477	100	2,678	36,900
	当連結会計年度	41,222	76	2,915	38,384
うち役務取引等費用	前連結会計年度	13,152	94	2,517	10,728
	当連結会計年度	14,185	87	2,805	11,468
特定取引収支	前連結会計年度	2,531			2,531
	当連結会計年度	2,919			2,919
うち特定取引収益	前連結会計年度	2,531			2,531
	当連結会計年度	2,919			2,919
うち特定取引費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
その他業務収支	前連結会計年度	2,682	90		2,773
	当連結会計年度	4,612	4		4,607
うちその他業務収益	前連結会計年度	3,229	121		3,350
	当連結会計年度	5,009	31		5,040
うちその他業務費用	前連結会計年度	546	30		577
	当連結会計年度	396	36		432

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。
- 2 「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。
- 3 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度9百万円、当連結会計年度8百万円)を控除して表示しております。
- 4 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

(2) 国内・海外別資金運用 / 調達の状況

国内の資金運用勘定の平均残高は、有価証券の増加を主因として、前年度比1,906億円増加し7兆4,614億円、利回りは前年度比横ばいの1.75%となりました。また、国内の資金調達勘定の平均残高は、預金の増加を主因として、前年度比2,894億円増加し7兆7,375億円、利回りは、前年度比横ばいの0.07%となりました。

海外の資金運用勘定の平均残高は2,782億円、利回りは3.45%となりました。また、海外の資金調達勘定の平均残高は2,713億円、利回りは2.99%となりました。

以上により、合計の資金運用勘定の平均残高は、前年度比1,611億円増加し7兆5,422億円、利回りは、前年度比横ばいの1.83%となりました。また、合計の資金調達勘定の平均残高は、前年度比2,672億円増加し7兆8,292億円、利回りは、前年度比横ばいの0.14%となりました。

国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	7,270,799	127,227	1.74
	当連結会計年度	7,461,410	130,905	1.75
うち貸出金	前連結会計年度	5,757,469	118,616	2.06
	当連結会計年度	5,787,230	117,810	2.03
うち有価証券	前連結会計年度	1,104,878	7,449	0.67
	当連結会計年度	1,403,872	11,315	0.80
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	281,116	723	0.25
	当連結会計年度	118,767	182	0.15
うち買現先勘定	前連結会計年度	3,365	0	0.00
	当連結会計年度	917	0	0.00
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度	9,739	4	0.05
	当連結会計年度	4,707	2	0.04
うち預け金	前連結会計年度	76,653	192	0.25
	当連結会計年度	73,612	420	0.57
資金調達勘定	前連結会計年度	7,448,192	5,094	0.06
	当連結会計年度	7,737,596	5,795	0.07
うち預金	前連結会計年度	7,115,364	1,982	0.02
	当連結会計年度	7,296,147	1,976	0.02
うち譲渡性預金	前連結会計年度	127,908	24	0.01
	当連結会計年度	142,558	26	0.01
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	12,749	106	0.83
	当連結会計年度	40,983	468	1.14
うち売現先勘定	前連結会計年度	24,020	1	0.00
	当連結会計年度	28,966	0	0.00
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	44,355	112	0.25
	当連結会計年度	98,762	493	0.50
うちコマースナル・ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	144,902	2,127	1.46
	当連結会計年度	145,344	2,151	1.48

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、銀行業以外の国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

3 「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度25,301百万円、当連結会計年度25,582百万円)及び利息(前連結会計年度9百万円、当連結会計年度8百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	268,412	9,043	3.36
	当連結会計年度	278,233	9,617	3.45
うち貸出金	前連結会計年度	58,266	1,237	2.12
	当連結会計年度	46,247	955	2.06
うち有価証券	前連結会計年度	208,729	7,737	3.70
	当連結会計年度	230,838	8,648	3.74
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	48	0	0.95
	当連結会計年度	45	0	1.50
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	1,124	8	0.77
	当連結会計年度	839	7	0.86
資金調達勘定	前連結会計年度	263,327	7,506	2.85
	当連結会計年度	271,334	8,126	2.99
うち預金	前連結会計年度	107,188	1,525	1.42
	当連結会計年度	114,932	2,202	1.91
うち譲渡性預金	前連結会計年度	527	7	1.36
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	28,656	481	1.68
	当連結会計年度	30,419	602	1.98
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	50,775	1,098	2.16
	当連結会計年度	34,552	744	2.15

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額	合計	小計	相殺 消去額	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	7,539,212	158,147	7,381,064	136,271	1,755	134,515	1.82
	当連結会計年度	7,739,643	197,403	7,542,240	140,522	2,398	138,124	1.83
うち貸出金	前連結会計年度	5,815,736	99,831	5,715,904	119,853	1,618	118,235	2.06
	当連結会計年度	5,833,477	108,794	5,724,683	118,765	1,379	117,386	2.05
うち有価証券	前連結会計年度	1,313,607	5,761	1,307,846	15,186	74	15,112	1.15
	当連結会計年度	1,634,710	5,245	1,629,465	19,963	101	19,861	1.21
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	281,164		281,164	723	0	723	0.25
	当連結会計年度	118,812		118,812	182	0	182	0.15
うち買現先勘定	前連結会計年度	3,365		3,365	0		0	0.00
	当連結会計年度	917		917	0		0	0.00
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	9,739		9,739	4		4	0.05
	当連結会計年度	4,707		4,707	2		2	0.04
うち預け金	前連結会計年度	77,778	17,874	59,903	200	3	197	0.32
	当連結会計年度	74,452	21,434	53,017	427	3	424	0.80
資金調達勘定	前連結会計年度	7,711,520	149,535	7,561,984	12,600	1,680	10,919	0.14
	当連結会計年度	8,008,931	179,717	7,829,214	13,921	2,296	11,624	0.14
うち預金	前連結会計年度	7,222,552	17,948	7,204,604	3,507	3	3,504	0.04
	当連結会計年度	7,411,079	21,466	7,389,613	4,179	3	4,175	0.05
うち譲渡性預金	前連結会計年度	128,435		128,435	31		31	0.02
	当連結会計年度	142,558		142,558	26		26	0.01
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	12,749		12,749	106	0	105	0.83
	当連結会計年度	40,983		40,983	468	0	467	1.14
うち売現先勘定	前連結会計年度	24,020		24,020	1		1	0.00
	当連結会計年度	28,966		28,966	0		0	0.00
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	73,011		73,011	594		594	0.81
	当連結会計年度	129,181		129,181	1,096		1,096	0.84
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち借入金	前連結会計年度	195,678	96,907	98,770	3,225	1,617	1,608	1.62
	当連結会計年度	179,897	96,321	83,575	2,896	1,379	1,517	1.81

(注) 1 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

2 「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度25,301百万円、当連結会計年度25,582百万円)及び利息(前連結会計年度9百万円、当連結会計年度8百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

国内の役務取引等収益は、証券関連業務収益の増加を主因として、前年度比17億45百万円増加し、412億22百万円となりました。また、役務取引等費用は、前年度比10億33百万円増加し、141億85百万円となりました。

海外の役務取引等収益は76百万円、役務取引等費用は87百万円となりました。

以上により、合計の役務取引等収益は、前年度比14億83百万円増加し383億84百万円、役務取引等費用は前年度比7億39百万円増加し114億68百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	39,477	100	2,678	36,900
	当連結会計年度	41,222	76	2,915	38,384
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	11,352	17	324	11,044
	当連結会計年度	11,902	16	278	11,639
うち為替業務	前連結会計年度	8,074	56	45	8,085
	当連結会計年度	7,978	44	48	7,974
うち証券関連業務	前連結会計年度	7,884		19	7,865
	当連結会計年度	8,488		30	8,458
うち代理業務	前連結会計年度	3,735			3,735
	当連結会計年度	4,021			4,021
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	602		0	602
	当連結会計年度	630		0	630
うち保証業務	前連結会計年度	4,994	27	2,168	2,853
	当連結会計年度	5,211	15	2,433	2,793
役務取引等費用	前連結会計年度	13,152	94	2,517	10,728
	当連結会計年度	14,185	87	2,805	11,468
うち為替業務	前連結会計年度	1,533	43		1,577
	当連結会計年度	1,537	35		1,572

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3 「相殺消去額」には、連結会社間の役務取引について相殺消去した金額を記載しております。

(4) 国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

国内の特定取引収益は、特定金融派生商品収益の増加を主因として、前年度比3億88百万円増加し、29億19百万円となりました。

なお、海外の特定取引収益及び特定取引費用の計上はありません。

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	2,531		2,531
	当連結会計年度	2,919		2,919
うち商品有価証券収益	前連結会計年度	434		434
	当連結会計年度	624		624
うち特定取引有価証券収益	前連結会計年度	47		47
	当連結会計年度	9		9
うち特定金融派生商品収益	前連結会計年度	1,878		1,878
	当連結会計年度	2,168		2,168
うちその他の特定取引収益	前連結会計年度	170		170
	当連結会計年度	116		116
特定取引費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち商品有価証券費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定取引有価証券費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定金融派生商品費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちその他の特定取引費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

特定取引資産・負債の内訳(未残)

国内の特定取引資産は、特定取引有価証券の減少を主因として、前年度比464億2百万円減少し、3,148億16百万円となりました。また、特定取引負債は、特定取引売付債券の減少を主因として、前年度比13億2百万円減少し、63億41百万円となりました。

なお、海外の特定取引資産及び特定取引負債の計上はありません。

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	361,219		361,219
	当連結会計年度	314,816		314,816
うち商品有価証券	前連結会計年度	4,782		4,782
	当連結会計年度	39,523		39,523
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定取引 有価証券	前連結会計年度	61,551		61,551
	当連結会計年度	1,920		1,920
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度	5,236		5,236
	当連結会計年度	6,294		6,294
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度	289,647		289,647
	当連結会計年度	267,078		267,078
特定取引負債	前連結会計年度	7,644		7,644
	当連結会計年度	6,341		6,341
うち売付商品債券	前連結会計年度	1,501		1,501
	当連結会計年度	719		719
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度			
	当連結会計年度	19		19
うち特定取引売付 債券	前連結会計年度	1,984		1,984
	当連結会計年度	1,036		1,036
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度	0		0
	当連結会計年度	7		7
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度	4,158		4,158
	当連結会計年度	4,558		4,558
うちその他の 特定取引負債	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

(5) 国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	7,183,667	82,794	19,276	7,247,185
	当連結会計年度	7,474,704	119,311	20,444	7,573,571
うち流動性預金	前連結会計年度	4,230,803	475	3,170	4,228,108
	当連結会計年度	4,523,436	1,037	4,084	4,520,389
うち定期性預金	前連結会計年度	2,795,478	82,312	16,100	2,861,690
	当連結会計年度	2,769,637	118,266	16,350	2,871,553
うちその他	前連結会計年度	157,386	6	6	157,386
	当連結会計年度	181,630	7	9	181,628
譲渡性預金	前連結会計年度	99,498			99,498
	当連結会計年度	103,799			103,799
総合計	前連結会計年度	7,283,166	82,794	19,276	7,346,684
	当連結会計年度	7,578,503	119,311	20,444	7,677,370

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
4 定期性預金 = 定期預金
5 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。

(6) 国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成16年3月31日		平成17年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	5,629,347	100.00	5,828,674	100.00
製造業	448,973	7.97	437,428	7.50
農業	12,904	0.23	11,795	0.20
林業	335	0.01	10	0.00
漁業	1,586	0.03	1,516	0.03
鉱業	7,872	0.14	7,522	0.13
建設業	280,161	4.98	282,402	4.85
電気・ガス・熱供給・水道業	7,056	0.12	7,334	0.13
情報通信業	25,126	0.45	23,842	0.41
運輸業	128,964	2.29	179,767	3.08
卸売・小売業	575,211	10.22	548,675	9.41
金融・保険業	166,777	2.96	206,779	3.55
不動産業	1,125,191	19.99	1,103,324	18.93
各種サービス業	456,295	8.10	459,491	7.88
国・地方公共団体	410,828	7.30	481,452	8.26
その他	1,982,065	35.21	2,077,336	35.64
海外及び特別国際金融取引勘定分	15,790	100.00	15,906	100.00
政府等	778	4.93	1,587	9.98
金融機関	1,068	6.77	1,903	11.97
その他	13,943	88.30	12,415	78.05
合計	5,645,137		5,844,581	

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	外国政府等向け債権残高(百万円)
平成16年3月31日	インドネシア	1,345
	合計	1,345
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.01)
平成17年3月31日	インドネシア	994
	合計	994
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.01)

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高に加え、外国政府等が保証している債権残高を掲げております。

(7) 国内・海外別有価証券の状況

有価証券残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	475,026			475,026
	当連結会計年度	398,426			398,426
地方債	前連結会計年度	87,876			87,876
	当連結会計年度	157,687			157,687
短期社債	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
社債	前連結会計年度	410,971			410,971
	当連結会計年度	532,225			532,225
株式	前連結会計年度	196,435		5,404	191,030
	当連結会計年度	194,127		5,044	189,083
その他の証券	前連結会計年度	84,048	208,707	0	292,755
	当連結会計年度	205,144	227,822	0	432,966
合計	前連結会計年度	1,254,358	208,707	5,405	1,457,660
	当連結会計年度	1,487,610	227,822	5,044	1,710,389

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

4 「相殺消去額」には、当行及び子会社間の資本連結等に伴い相殺消去した金額を記載しております。

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	142,524	147,889	5,364
経費(除く臨時処理分)	74,112	73,789	323
人件費	37,166	36,078	1,087
物件費	33,258	33,719	460
税金	3,687	3,990	303
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	68,411	74,099	5,687
一般貸倒引当金繰入額	84	1,747	1,662
業務純益	68,496	75,846	7,350
うち債券関係損益	1,175	2,233	1,058
臨時損益	28,175	18,029	10,146
株式関係損益	1,407	4,165	2,757
不良債権処理損失	31,023	23,644	7,378
貸出金償却	18,419	15,995	2,424
個別貸倒引当金繰入額	12,601	7,399	5,201
共同債権買取機構売却損	92		92
延滞債権等売却損	617	279	338
特定海外債権引当勘定繰入額	707	29	677
(貸倒償却引当費用 +)	30,938	21,897	9,041
退職給付費用(臨時費用処理分)	2,020	949	1,070
その他臨時損益	3,461	2,399	1,061
経常利益	40,321	57,817	17,496
特別損益	4,447	5,543	1,095
うち償却債権取立益	6	5,363	5,357
うち動産不動産処分損益	533	283	250
税引前当期純利益	44,768	63,361	18,592
法人税、住民税及び事業税	1,872	4,699	2,826
法人税等調整額	17,116	24,348	7,231
当期純利益	25,779	34,313	8,534

(注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び経費のうち臨時費用処理分を加えたものであります。

5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	30,744	30,153	591
退職給付費用	2,796	2,287	508
福利厚生費	445	438	7
減価償却費	4,314	4,307	7
土地建物機械賃借料	3,419	3,308	110
営繕費	671	530	141
消耗品費	1,266	1,249	16
給水光熱費	703	681	21
旅費	106	120	13
通信費	2,303	2,199	103
広告宣伝費	908	855	53
租税公課	3,687	3,990	303
その他	22,988	22,463	525
計	74,356	72,587	1,768

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.70	1.69	0.01
(イ) 貸出金利回	2.01	1.99	0.02
(ロ) 有価証券利回	0.62	0.66	0.03
(2) 資金調達原価	1.01	0.97	0.04
(イ) 預金等利回	0.02	0.01	0.00
(ロ) 外部負債利回	1.64	1.41	0.22
(3) 総資金利鞘	0.69	0.72	0.03

(注) 1 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

3 ROE(単体)

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	20.86	21.21	0.35
業務純益ベース	20.88	21.71	0.82
当期純利益ベース	7.86	9.82	1.96

(注) ROE = $\frac{\text{業務純益(一般貸倒引当金繰入前)又は業務純益又は当期純利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(末残)	7,266,461	7,594,015	327,553
預金(平残)	7,222,552	7,411,079	188,526
貸出金(末残)	5,678,111	5,881,472	203,361
貸出金(平残)	5,734,659	5,760,586	25,926

(2) 個人・法人等別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	5,511,367	5,642,591	131,224
法人等	1,665,693	1,822,984	157,290
合計	7,177,060	7,465,576	288,515

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	1,761,521	1,872,583	111,061
住宅ローン残高	1,624,207	1,744,817	120,609
その他ローン残高	137,313	127,765	9,548

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	4,338,845	4,478,572	139,727
総貸出金残高	百万円	5,662,321	5,865,566	203,245
中小企業等貸出金比率	/ %	76.62	76.35	0.27
中小企業等貸出先件数	件	310,372	309,397	975
総貸出先件数	件	311,138	310,156	982
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.75	99.75	0.00

(注) 1 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受				
信用状	369	2,185	396	2,112
保証	825	113,110	869	112,411
計	1,194	115,295	1,265	114,524

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	37,234	29,334,364	37,610	29,696,097
	各地より受けた分	39,408	28,997,111	39,986	29,621,311
代金取立	各地へ向けた分	161	282,664	144	224,018
	各地より受けた分	18	14,693	15	14,955

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	3,404	2,798
	買入為替	406	504
被仕向為替	支払為替	3,116	2,721
	取立為替	746	573
合計		7,674	6,598

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成16年3月31日	平成17年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	121,019	121,019
	うち非累積的永久優先株		
	新株式払込金		
	資本剰余金	98,178	98,250
	利益剰余金	124,701	154,917
	連結子会社の少数株主持分	6,833	7,452
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	その他有価証券の評価差損()		
	自己株式払込金		
	自己株式()	1,895	1,827
	為替換算調整勘定	308	41
	営業権相当額()		
	連結調整勘定相当額()		
	計 (A)	349,145	379,853
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		
	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	22,779	21,849
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	9,707	10,507
	一般貸倒引当金	47,655	45,679
	負債性資本調達手段等	113,500	109,500
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	113,500	109,500
計	193,643	187,536	
うち自己資本への算入額 (B)	193,643	187,536	
準補完的項目	短期劣後債務		
	うち自己資本への算入額 (C)		
控除項目	控除項目(注4) (D)	1,408	1,749
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	541,380	565,640
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,731,049	4,897,119
	オフ・バランス取引項目	109,454	104,967
	信用リスク・アセットの額 (F)	4,840,504	5,002,086
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H)/8%) (G)	52,172	62,698
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	4,173	5,015
計((F) + (G)) (I)	4,892,676	5,064,785	
連結自己資本比率(国際統一基準) = E / I × 100 (%)		11.06	11.16

- (注) 1 告示第4条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第5条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものではありません。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第5条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第7条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

単体自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成16年3月31日	平成17年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	121,019	121,019
	うち非累積的永久優先株		
	新株式払込金		
	資本準備金	98,178	98,178
	その他資本剰余金	0	3
	利益準備金	50,930	50,930
	任意積立金	61,971	89,971
	次期繰越利益	3,535	3,413
	その他		
	その他有価証券の評価差損()		
	自己株式払込金		
	自己株式()	227	424
	営業権相当額()		
	計 (A)	335,407	363,090
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		
	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45% 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	22,157	21,091
	一般貸倒引当金	45,412	43,664
	負債性資本調達手段等	113,500	109,500
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	113,500	109,500
	計	190,776	184,762
うち自己資本への算入額 (B)	190,776	184,762	
準補完的項目	短期劣後債務		
	うち自己資本への算入額 (C)		
控除項目	控除項目(注4) (D)	601	601
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	525,583	547,252
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,696,901	4,868,640
	オフ・バランス取引項目	101,367	97,790
	信用リスク・アセットの額 (F)	4,798,268	4,966,431
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H)/8%) (G)	51,995	62,554
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	4,159	5,004
計((F) + (G)) (I)	4,850,263	5,028,985	
単体自己資本比率(国際統一基準) = E / I × 100(%)		10.83	10.88

(注) 1 告示第14条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第15条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第15条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第17条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成16年3月31日	平成17年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	394	313
危険債権	1,715	1,225
要管理債権	1,503	1,221
正常債権	54,394	57,256

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国の金融システムは、不良債権問題の緊急対応から脱却し、将来の望ましい金融システムを目指す局面に転換しつつあります。このようななか、金融庁は平成16年12月に「金融改革プログラム」を、平成17年3月に「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」を各々公表しました。そのなかで地域金融機関は、地域の特性や各金融機関の特性・規模等を踏まえた個性ある「地域密着型金融推進計画」を策定・公表することが求められました。また、その実施にあたっては、自主的な経営判断により、地域の特性や利用者ニーズを踏まえた「選択と集中」を通じてビジネスモデルを明確にし、自己責任の下、地域密着型金融の一層の推進を図ることが求められました。

このような経営環境下、当行は平成19年3月までの2年間(100週間)を計画期間とする新しい中期経営計画「『価値創造』へ向けて 挑戦と革新の100週間」をスタートさせました。経営指針は「進化しつづける『地域の総合金融サービスグループ』の実現」とし、主要課題を「ゆるぎない営業基盤の確立」と「経営システムの不断の变革」による「市場優位性・持続的収益力・ブランド力の飛躍的向上」としました。具体的には、個人向けビジネスへのさらなる経営資源のシフトやお客さまとの間柄重視の営業による法人向けビジネスの強化、マーケット運用力の強化などにより、ゆるぎない営業基盤の確立に努めてまいりますほか、個人情報保護法への的確な対応など法令等遵守態勢の強化、内部管理態勢の高度化、機動的な経営資源の配分、徹底的な業務の効率化及び戦略的な収益管理の実践などにより経営システムの不断の变革を進めてまいります。

さらに、これらの施策の実現を確実なものとするため、重要施策の検討・実施にあたっては、中堅・若手行員を中心とした組織横断的な6つのプロジェクトチームを設置して徹底的な議論と検討を実施し、新しい柔軟な発想を施策に取り込むなど、お客さまや株主の皆様には最高の満足感と信頼感をお持ちいただくための「価値創造」に努めてまいります。加えまして株主・投資家の皆様に対しましては、経営方針・業績をはじめ当行の実態を正しくご理解いただけますよう、積極的な情報開示とIR活動を継続してまいります。

今後につきましても、お客さま、株主、地域社会など全ての方々のご期待にお応えできるよう役職員一同最大限の努力を尽くしてまいります。

4 【事業等のリスク】

当行及び当行グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当行及び当行グループ(本項では、以下、「当行」という。)は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1 信用リスク（不良債権問題等）

(1) 不良債権の状況

国内及び県内の景気動向、地価及び株価の変動、あわせて融資先の経営状況の変動等によっては、不良債権及び信用コストが増加するおそれがあります。また、その場合には、業績に悪影響を及ぼすほか、財務体質を悪化させ、自己資本が減少する可能性があります。

(2) 貸倒引当金の状況

当行は、貸出先の状況、債権の保全状況及び過去の一定期間における貸倒実績率等に基づき算定した予想損失額に対して貸倒引当金を計上しております。予想損失額を見積もった前提と実際の貸倒れの発生は、貸出先の状況、担保価値の下落、経済状態全般の悪化、又はその他の予期せざる理由により大幅に乖離する可能性があります。この場合、当行は貸倒引当金の積み増しをせざるを得なくなるとともに、業績に悪影響を及ぼすほか、財務体質を悪化させ、自己資本が減少する可能性があります。

(3) 権利行使の困難性

担保不動産価格の下落又は不動産の流動性欠如等の事情により、担保権を設定した不動産等を換金し、又は貸出先の保有する資産に対して強制執行することが事実上できない可能性があります。この場合、信用コストが増加するとともに不良債権処理が進まないおそれがあります。

(4) 地域の経済動向に影響を受けるリスク

当行は貸出金の約8割が千葉県内向けとなっているほか、千葉県及び県内55市町村の指定金融機関を担い、地方公共団体や第三セクター企業とは貸出等の取引を行っています。このように特定の地域を営業基盤としていることから、貸出金や信用リスクの増減等は千葉県の経済情勢の影響等を受ける可能性があります。また、千葉県を中心とした大規模な地震や台風等の自然災害等が発生した場合、当行資産の毀損による損害の発生及び貸出先の経営状態が悪化する等、直接的又は間接的に、当行の業績や財政状態に悪影響が及ぶおそれがあります。

2 市場関連リスク

市場関連リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場の変動により、保有する資産の価値が変動し当行が損失を被るリスクであります。

(1) 株価下落のリスク

当行は市場性のある株式を保有しています。大幅な株価下落が発生した場合には、保有有価証券に減損又は評価損が発生し、業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(2) 市場取引・投資活動に伴うリスク

当行は、デリバティブを含む様々な金融商品を取り扱う市場取引及び投資活動を行っており、金利、為替レート、株価及び債券相場の変動等により、保有する資産の価値が悪化し、債券ポートフォリオ等の価値に悪影響を及ぼすほか、損失を被るおそれがあります。

(3) 為替リスク

当行の業務は為替レート変動の影響を受けます。円高が進行した場合には、外貨建て取引の円換算額が目減りすることになります。さらに、資産及び負債の一部は外貨建てで表示されており、外貨建ての資産と負債の額が各通貨毎に同額で相殺されない場合、又は適切にヘッジされていない場合には、財政状態及び業績は悪影響を受ける可能性があります。

3 流動性リスク

市場環境が大きく変化した場合や当行の信用状態が悪化した場合には、必要な資金が確保できず資金繰りが悪化する場合や通常取引よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされるおそれがあります。

4 事務リスク

当行は、厳格な事務規定を定め、事務の厳正化に努めておりますが、故意又は過失等による事務ミスにより事故が発生し、損失を被る可能性があります。

5 システムリスク

当行はコンピュータの安定稼働のための基幹システムの二重化、データの厳正な管理及び大規模災害等不測の事態に備えたコンティンジェンシープランの整備等を実施していますが、システム機器の停止や誤作動、コンピュータの不正使用等の事態が発生した場合、業務を遂行できない可能性があります。

6 情報漏洩リスク

当行は、平成17年4月の個人情報保護法施行に伴い、「個人情報保護宣言」を公表し「個人情報取扱規定」等、情報管理に関する規定を整備するとともに、個人情報管理委員会を設置し厳正な情報管理に努めておりますが、万一、顧客情報等の漏洩、紛失、不正利用等が発生した場合には、当行の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

7 コンプライアンスリスク

当行は、コンプライアンスを重要な経営課題として、規定及び体制の整備に努めておりますが、法令等遵守状況が不十分であった場合や将来的な法令等の変更により、当行の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

8 格付低下及び与信条件悪化のリスク

格付機関が当行の格付けを引き下げた場合、当行を含む我が国の銀行及びその他金融機関の財政状態が悪化した場合、市場取引において不利な条件を承諾せざるを得なくなる、又は一定の取引を行うことができなくなるおそれがあり、当行の資本・資金調達・収益性にも悪影響を与え、業績及び財政状態にも悪影響を及ぼす可能性があります。

9 規制緩和等による業務範囲の拡大に伴うリスク

当行は、法令その他の条件の許す範囲内で、業務範囲を広げてきています。当該業務の拡大が予想通りに進展しない場合、又は熾烈な競争により当該業務の収益性が悪化した場合、業務範囲拡大への取組みが奏功しないおそれがあります。

また、将来における法律、規制、政策、実務慣行、解釈、財政及びその他の政策の変更並びにそれらによって発生する事態が、当行の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

10 競争

当行が営業基盤とする千葉県は、首都圏に位置する有望なマーケットであり、他の金融機関も積極的に営業活動を展開しています。また、金融制度の規制緩和進展に伴い、銀行・証券・保険など業態を超えた競争が激化しています。当行が、こうした競争的な事業環境において競争優位を得られない場合、事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

11 自己資本比率

当行は、海外営業拠点を有しておりますので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年大蔵省告示第55号)に定められる国際統一基準(現時点におけるこれらの国際統一基準は8%となっております)以上に維持しなければなりません。

当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

当行の自己資本比率に影響を与える主な要因は以下のとおりであります。

- ・保有する株式や国債等有価証券ポートフォリオの価値の低下
- ・不良債権処理や債務者の信用力悪化等による信用コストの増加
- ・繰延税金資産の自己資本への算入制限が課された場合の自己資本の減少
- ・繰延税金資産の回収可能性判断に基づく繰延税金資産の取崩による自己資本の減少
- ・自己資本へ算入可能な劣後債務が再調達できない場合の自己資本の減少
- ・その他の不利益な展開

12 年金債務

年金資産の時価が下落した場合、年金資産の運用利回りが想定を下回った場合、又は予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務費用が発生する可能性があります。金利環境の変動その他の要因も年金の未積立債務及び年間積立額にマイナスの影響を与える可能性があります。

1.3 固定資産の減損会計

新たな会計制度として「固定資産の減損会計に係る会計基準」（企業会計審議会）が、平成17年4月1日以降開始する事業年度から適用されます。

同会計基準を適用した場合は、当行が保有する固定資産について評価減が発生する可能性があります。

1.4 風評リスク

上記記載の諸リスクが顕在化した場合、不祥事件の発生や風説の流布等により、その内容の正確性にかかわらず当行の株価や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。

当連結会計年度を総括すると、資金運用収支など全ての収支が前年度比増加、また、不良債権処理損失の減少及び経費削減等により、経常利益は前年度比179億円増加の617億円、当期純利益は前年度比88億円増加の363億円となりました。

この結果、連結自己資本比率は、前年度末比0.10%上昇し11.16%、連結Tier 比率は前年度末比0.36%上昇し7.49%と向上しております。

また、貸出金年度末残高は増加に転じ前年度末比1,994億円増加し5兆8,445億円となりました。不良債権残高（連結リスク管理債権）については、前年度末比862億円減少し2,779億円となり着実に資産の健全化が進んでおります。

具体的な内容は次のとおりであります。

1 経営成績

(1) 経常利益

収支の状況は、資金運用収支が、貸出金利回の低下は続くものの貸出金や有価証券の残高増加等により前年度比29億円増加し1,264億円となりました。役務取引等収支は、当行における投信取扱手数料や保険代理店手数料といった新たな業務の手数料が堅調なこと、また、証券子会社での手数料増加もあり前年度比7億円増加し269億円となりました。特定取引収支は、前年度比3億円増加し29億円、その他業務収支は、債券関係損益の増加等により前年度比18億円増加し46億円となりました。

上記収支の合計は、前年度比58億円増加し1,609億円となりました。

営業経費は、徹底した経費削減及び効率化に努めました結果、前年度比19億円減少し786億円と

なりました。

その他経常収支は、前年度比100億円増加し 205億円となりました。

主な要因は、貸倒償却引当費用が不良債権発生の減少等により前年度比85億円減少し272億円となりました。内訳は、一般貸倒引当金繰入額が前年度比10億円減少し19億円の取崩し、個別貸倒引当金繰入額等の不良債権処理損失が前年度比75億円減少し292億円となりました。

また、株式関係損益は前年度比25億円増加し43億円となりました。

以上の結果、経常利益は前年度比179億円増加し617億円となりました。

(2) 当期純利益

当期純利益は、上記の要因に加え償却債権取立益54億円を特別利益に計上したことから、前年度比88億円増加し363億円となりました。

損益の概要

	前連結会計年度 (億円) (A)	当連結会計年度 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
経常利益	438	617	179
資金運用収支	1,235	1,264	29
役務取引等収支	261	269	7
特定取引収支	25	29	3
その他業務収支	27	46	18
計(+ + +)	1,550	1,609	58
営業経費	805	786	19
その他経常収支	306	205	100
うち貸倒償却引当費用 +	358	272	85
一般貸倒引当金繰入額	9	19	10
不良債権処理損失	367	292	75
うち株式関係損益	18	43	25
特別損益	43	52	9
税金等調整前当期純利益	481	669	188
当期純利益	275	363	88

2 財政状態

(1) 主要勘定

貸出金は、個人のお客さまのニーズに積極的にお応えすることにより、住宅ローンを中心に前年度末比1,994億円増加し 5兆8,445億円となりました。

預金は、様々な金融商品・サービスを品揃えし、家計に密着した営業活動を展開してまいりましたことから、個人預金を中心に前年度末比3,263億円増加し 7兆5,735億円となりました。

有価証券は、債券を中心に前年度末比2,527億円増加し 1兆7,103億円となりました。

(2)自己資本比率

連結自己資本比率は、自己資本の積み上げなどにより前年度末比0.10%上昇し11.16%となりました。

自己資本比率

	前連結会計年度末 (%) (A)	当連結会計年度末 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
連結自己資本比率	11.06	11.16	0.10
Tier 比率	7.13	7.49	0.36

連結リスク管理債権

	前連結会計年度末 (億円) (A)	当連結会計年度末 (億円) (B)	増減 (億円) (B) - (A)
破綻先債権額	95	68	26
延滞債権額	2,036	1,487	548
3カ月以上延滞債権額	164	51	113
貸出条件緩和債権額	1,345	1,172	173
合計	3,641	2,779	862

(参考)

当行の単体の財政状態及び経営成績の分析

当行の当事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。

1 経営成績

銀行の収益を表す基本的な指標であります業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、前年度比56億円増加し740億円となりました。内訳は、業務粗利益で53億円の増加、経費の削減3億円となっております。

国内業務粗利益は、資金利益が貸出金や有価証券の残高増加等により前年度比14億円増加したほか、役務取引等利益は投資信託等の預かり資産の増強により前年度比2億円の増加と引き続き堅調でした。また、債券関係損益の増加等によりその他業務利益は前年度比14億円増加しました。

なお、国際業務粗利益は、有価証券利息の増加等により資金利益が増加するなどして前年度比19億円増加しました。

経費は、経費削減及び効率化に努めました結果、前年度比3億円減少いたしました。

経常利益は、業務純益の増加及び不良債権処理損失の減少等により前年度比174億円増加し578億円となりました。

当期純利益は、前年度比85億円増加し343億円となりました。

損益の概要

	前事業年度 (億円)(A)	当事業年度 (億円)(B)	増減(億円) (B)-(A)
業務粗利益	1,425	1,478	53
国内業務粗利益	1,385	1,419	34
資金利益	1,187	1,201	14
役務取引等利益	166	169	2
特定取引利益	18	21	3
その他業務利益	12	26	14
うち債券関係損益	12	24	12
国際業務粗利益	40	59	19
経費(除く臨時処理分)	741	737	3
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	684	740	56
一般貸倒引当金繰入額	0	17	16
業務純益	684	758	73
臨時損益	281	180	101
うち不良債権処理損失	310	236	73
経常利益	403	578	174
特別損益	44	55	10
税引前当期純利益	447	633	185
当期純利益	257	343	85

2 財政状態

(1) 主要勘定

貸出金は、住宅ローンが前年度末比1,206億円増加するなど、全体で前年度末比2,033億円増加し5兆8,814億円となりました。

預金は、個人預金を中心に前年度末比3,275億円増加し7兆5,940億円となりました。

有価証券は、前年度末比2,518億円増加し1兆7,105億円となりました。

また、金融再生法開示債権は、前年度末比854億円減少し2,760億円となり着実に資産の健全化が進んでおります。

(2) 自己資本比率

単体自己資本比率は、自己資本の積み上げなどにより前年度末比0.04%上昇し10.88%となりました。

預金、貸出金の残高（末残）

	前事業年度末 (億円) (A)	当事業年度末 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
貸出金	56,781	58,814	2,033
うち住宅ローン	16,242	17,448	1,206
預金	72,664	75,940	3,275
うち個人	55,113	56,425	1,312

自己資本比率

	前事業年度末 (%) (A)	当事業年度末 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
単体自己資本比率	10.83	10.88	0.04
Tier 比率	6.91	7.21	0.30

金融再生法開示債権

	前事業年度末 (億円) (A)	当事業年度末 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	394	313	81
危険債権	1,715	1,225	490
要管理債権	1,503	1,221	282
合計	3,614	2,760	854

リスク管理債権

	前事業年度末 (億円) (A)	当事業年度末 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
破綻先債権額	93	72	20
延滞債権額	2,014	1,464	549
3カ月以上延滞債権額	163	51	112
貸出条件緩和債権額	1,340	1,170	169
合計	3,611	2,758	852

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行及び連結子会社では、お客様の利便性向上及び顧客基盤の強化・拡大を図るため、当連結会計年度は銀行業務を中心に、全体で37億15百万円の設備投資を実施しました。主な設備投資内容としては、新券発行に対応するためのATMの更改のほか、事務の効率化を目的としたシステムへの投資等であります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行業務

(平成17年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				
当行		本店 他29店	千葉県 千葉市	店舗	35,470 (579)	16,755	3,854	1,344	21,954	1,048
		船橋支店 他119店	千葉県 千葉市 以外	店舗	113,252 (18,121)	27,529	6,265	3,296	37,090	2,038
		東京営業部 他7店	東京都	店舗	1,385	6,323	708	180	7,211	211
		大阪支店	大阪府	店舗			33	8	42	8
		ニューヨーク支店	アメリカ 合衆国	店舗			8	7	16	5
		香港支店	香港	店舗			5	6	11	6
		ロンドン支店	英国	店舗			51	7	58	4
		千葉西事務 センター 他3センター	千葉県 千葉市他	事務セン ター	1,540	682	95	52	830	
		電算センタ ー	千葉県 千葉市	電算セン ター	24,715	3,309	5,629	1,202	10,140	91
		更科グラン ド	千葉県 千葉市	ランド	66,342	1,970	117	2	2,090	
		成田社宅 他43ヶ所	千葉県 成田市他	社宅・寮	8,618 (140)	2,218	344	13	2,575	
	その他の 施設	千葉県 千葉市他	店外施設 ・その他	89,991 (1,532)	5,941	2,911	998	9,851	22	
連結 子会社	(株)総武 他5社	本社他	千葉県 千葉市他	事務所・ 店舗他	24,147 (4,760)	2,014	1,401	32	3,448	283

リース業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				
連結 子会社	ちばぎ んリース(株)	本社	千葉県 千葉市	事務所			5	427	433	34

その他業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				
連結 子会社	中央 証券(株) 他2社	本社他	東京都 中央区他	事務所・ 店舗他	3,632	1,034	512	137	1,685	290

- (注) 1 連結会社間で賃貸借している設備については貸主側で記載しております。
 2 土地の面積欄の()内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物を含め2,836百万円であります。
 3 動産は、事務機械5,987百万円、その他1,729百万円であります。
 4 海外駐在員事務所1か所、両替業務を主とした成田空港出張所2か所、店舗外現金自動設備250か所(コンビニATM「E-net」及び(株)アイワイバンク銀行との提携によるATMは除く)は、上記「その他の施設」に含めて記載しております。
 5 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

	会社名	事業(部門) の別	店舗名 その他	所在地	設備の内容	従業員数 (人)	年間 リース料 (百万円)
当行		銀行業務	本店他	千葉県 千葉市他	車両		101

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、改修等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業(部門) の別	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	成田西 支店	千葉県 成田市	移転	銀行業務	店舗他	235		自己資金	平成17年3月	平成17年6月
	本店他	千葉県 千葉市他	改修 その他	銀行業務	店舗他	2,667		自己資金		
	その他	-	-	銀行業務	事務機械	1,065		自己資金		

- (注) 1 上記設備計画の記載金額については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
 2 店舗及び事務機器の主なものは、平成18年3月までに設置予定であります。

(2) 売却

当行及び連結子会社において、重要な設備の売却の予定はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

「当銀行の発行する株式の総数は、25億株とする。ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	845,521,087	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	845,521,087	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日(注)	67,609	845,521	14,130,488	121,019,130	14,130,488	98,178,116

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	118	41	1,586	357	1	20,104	22,209	
所有株式数 (単元)	9	415,261	9,915	139,987	164,198	1	109,680	839,051	6,470,087
所有株式数 の割合(%)	0.00	49.50	1.18	16.68	19.57	0.00	13.07	100.00	

(注) 1 自己株式869,954株は「個人その他」に869単元、「単元未満株式の状況」に954株含まれております。

なお、自己株式869,954株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は866,954株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が25単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	57,881	6.84
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	56,487	6.68
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	38,893	4.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	29,177	3.45
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	28,905	3.41
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	25,678	3.03
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	15,579	1.84
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	13,842	1.63
千葉銀行職員持株会	千葉市中央区千葉港1番2号	13,790	1.63
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	11,087	1.31
計		291,321	34.45

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 866,000		
	(相互保有株式) 普通株式 5,151,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 833,034,000	833,034	
単元未満株式	普通株式 6,470,087		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	845,521,087		
総株主の議決権		833,034	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が25個含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式954株の他、中央証券(株)668株、ちばぎん保証(株)813株、ちばぎんジェーシービーカード(株)797株、ちばぎんキャピタル(株)807株の相互保有株式が含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港 1番2号	866,000		866,000	0.10
(相互保有株式) 中央証券株式会社	東京都中央区日本橋室町 1丁目5番3号	1,147,000		1,147,000	0.13
ちばぎん保証株式会社	千葉市稲毛区稲毛東 3丁目17番5号	2,421,000		2,421,000	0.28
ちばぎんジェーシービー カード株式会社	千葉市中央区富士見 1丁目14番11号	1,000,000		1,000,000	0.11
ちばぎんコンピューター サービス株式会社	千葉市緑区おゆみ野 中央6丁目12番地	516,000		516,000	0.06
ちばぎんキャピタル株式 会社	千葉市中央区千葉港 8番4号	67,000		67,000	0.00
計		6,017,000		6,017,000	0.71

(注) 株主名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が3,000株(議決権3個)あります。また、株主名簿上は中央証券株式会社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が36,000株(議決権36個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当ありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当ありません。

3 【配当政策】

当行は、銀行業の公共性に鑑み、健全経営を確保するため、内部留保の充実を図りますとともに、安定的な配当を継続することを基本方針としております。当期につきましては、株主の皆様のご支援により業績が堅調に推移しましたことから、期末配当金を1株当たり1円増配し3円50銭として定時株主総会のご承認を戴きました。この結果、1株当たりの年間配当金は6円(うち中間配当金は2円50銭)となりました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月22日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	481	538	440	611	724
最低(円)	401	395	318	338	529

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	713	709	685	703	692	724
最低(円)	588	649	604	646	637	666

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		石井俊昭	昭和17年10月7日生	昭和40年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和40年4月 千葉銀行入行 平成3年6月 取締役 総合企画部長 平成4年6月 取締役 総合企画部長兼システム 企画室長 平成5年2月 取締役 本店営業部長 平成6年6月 常務取締役 平成9年6月 取締役副頭取 平成16年6月 取締役会長(現職)	32
取締役頭取 (代表取締役)		竹山正	昭和21年5月12日生	昭和44年3月 明治大学政治経済学部卒業 昭和44年4月 千葉銀行入行 平成7年6月 取締役 営業推進部長 平成8年4月 取締役 法人営業部長 平成9年6月 常務取締役 平成10年12月 常務取締役 関連事業室長 平成11年6月 常務取締役 平成13年6月 専務取締役 平成15年4月 専務取締役専務執行役員 平成15年6月 取締役専務執行役員 平成16年6月 取締役頭取(現職)	18
取締役 (代表取締役)		今井信義	昭和24年12月4日生	昭和47年3月 中央大学法学部卒業 昭和47年4月 千葉銀行入行 平成9年10月 経営企画部長 平成11年6月 取締役 法人部長 平成12年6月 取締役 営業統括部長 平成13年6月 常務取締役 平成15年6月 取締役常務執行役員 平成16年6月 取締役専務執行役員(現職)	20
専務取締役 (代表取締役)		大岩哲夫	昭和24年1月7日生	昭和47年3月 武蔵大学経済学部卒業 昭和47年4月 千葉銀行入行 平成9年10月 中央支店長 平成12年6月 取締役 平成14年6月 取締役 船橋支店長 平成15年4月 取締役執行役員 船橋支店長 平成15年6月 取締役常務執行役員 船橋支店長 平成16年6月 専務取締役(現職)	43
取締役		八代伸久	昭和23年6月18日生	昭和48年3月 千葉大学人文学部卒業 昭和48年4月 千葉銀行入行 平成8年9月 市場営業部長 平成10年6月 営業企画部長 平成11年6月 営業統括部副部長 平成12年6月 取締役 人事部長 ちばぎんスタッフサービス株式会社 (現ちばぎんアカウンティングサー ビス株式会社)取締役社長 平成13年6月 同退任 平成15年6月 常務取締役 平成16年6月 取締役常務執行役員 柏支店長 平成17年6月 取締役専務執行役員(現職)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		安井 賢二	昭和24年7月12日生	昭和49年3月 慶應義塾大学商学部卒業 昭和49年4月 千葉銀行入行 平成9年10月 ネットワーク開発部長 平成11年6月 経営企画部長 平成12年5月 経営企画部長兼関連事業室長 平成12年6月 取締役 経営企画部長 平成13年6月 取締役 東京営業部長 平成14年6月 取締役 平成15年4月 取締役常務執行役員(現職)	20
取締役		吉井 利夫	昭和26年3月14日生	昭和49年3月 明治大学商学部卒業 昭和49年4月 千葉銀行入行 平成9年10月 秘書室長 平成11年6月 茂原支店長 平成13年6月 取締役 法人部長 平成15年4月 取締役執行役員 法人部長 平成15年6月 取締役常務執行役員 平成17年4月 取締役常務執行役員 営業統括部長 平成17年6月 取締役常務執行役員(現職)	15
取締役	本店営業部長	熊野 芳行	昭和26年5月31日生	昭和49年3月 立正大学経済学部卒業 昭和49年4月 千葉銀行入行 平成9年6月 市川支店長 平成11年6月 柏支店長 平成13年6月 取締役 平成14年6月 取締役 中央支店長 平成15年4月 取締役執行役員 中央支店長 平成15年6月 取締役常務執行役員 中央支店長 平成16年6月 取締役常務執行役員 本店営業部長 (現職)	12
常務取締役		一村 和男	昭和27年5月1日生	昭和50年3月 慶應義塾大学法学部卒業 昭和50年4月 千葉銀行入行 平成8年12月 新宿支店長 平成11年6月 法人部副部長 平成12年6月 松戸支店長 平成15年4月 個人部長 平成15年6月 執行役員 個人部長 平成17年6月 常務取締役(現職)	18
取締役	経営企画部長	佐久間 英利	昭和27年10月1日生	昭和51年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和51年4月 千葉銀行入行 平成9年10月 経営企画部副部長 平成12年6月 市場営業部長 平成14年6月 経営企画部長 平成15年6月 取締役 経営企画部長(現職)	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 常勤		山 崎 裕	昭和22年 1月30日生	昭和44年 3月 昭和44年 4月 平成 8年 6月 平成 9年 6月 平成10年 6月 平成13年 6月	慶應義塾大学商学部卒業 千葉銀行入行 取締役 総務部長 常務取締役 同退任 株式会社総武取締役社長 同退任 当行監査役(現職)	15
監査役 常勤		中 島 洋	昭和17年 2月 9日生	昭和42年 3月 昭和42年 4月 平成元年11月 平成 3年 7月 平成10年 4月 平成11年 6月 平成12年10月 平成13年10月 平成13年11月 平成17年 6月	東京大学経済学部卒業 日本銀行入行 下関支店長 同行退職 安田信託銀行株式会社入行 常務取締役 同退任 安信リース株式会社取締役副社長 同退任 安田コンピューターサービス株式会 社取締役副社長 同退任 株式会社東京証券取引所常勤監査役 同退任 当行監査役(現職)	
監査役 常勤		猿 橋 幸 男	昭和23年 3月18日生	昭和45年 3月 昭和45年 4月 平成 9年10月 平成11年 9月 平成11年10月 平成13年10月 平成15年10月 平成17年 5月 平成17年 6月	東京大学法学部卒業 大蔵省入省 大蔵省大臣官房専門調査官兼大臣官 房調査企画課兼財政金融研究所 同省退官 緑資源公団参与 理事 独立行政法人緑資源機構理事 同退任 当行監査役(現職)	
監査役		島 崎 實	昭和13年 6月16日生	昭和36年 3月 昭和36年 4月 平成 2年 1月 平成 3年 3月 平成 6年12月 平成13年 4月 平成13年 9月 平成15年 6月	東京大学法学部卒業 自治省入省 消防庁次長 同庁退官 首都圏新都市鉄道株式会社 専務取締役 同退任 千葉県副知事 同退任 財団法人千葉県史料研究財団会長 (現職) 当行監査役(現職)	
監査役		左 官 治 郎	昭和25年 7月28日生	昭和48年 3月 昭和48年 4月 平成 8年 6月 平成11年 6月 平成12年 6月 平成13年10月 平成14年 2月 平成16年 6月	慶應義塾大学法学部卒業 千葉銀行入行 県庁支店長 経営企画部東京事務所長 佐倉支店長 人事部副部長 総務部長 当行監査役(現職)	18
計						250

(注) 1 監査役中島洋、猿橋幸男、島崎實は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2 当行は取締役会機能(重要事項の決定・業務執行の監督機能)を強化するとともに、業務執行機能の充実を図るために、執行役員制度を導入しております。平成17年 6月30日現在の執行役員は次のとおりであります。

役名	職名	氏名
取締役専務執行役員		今井信義
取締役専務執行役員		八代伸久
取締役常務執行役員		安井賢二
取締役常務執行役員		吉井利夫
取締役常務執行役員	本店営業部長	熊野芳行
常務執行役員		諸岡好文
常務執行役員	中央支店長	上原和男
常務執行役員	支店支援部長	渡辺勝彦
執行役員	柏支店長	渡辺佑治
執行役員	船橋支店長	西川徹
執行役員	営業統括部長	長谷川行雄
執行役員	成田支店長	中上川友哉
執行役員	東京営業部長	前田岳
執行役員	浦安支店長	川井信夫
執行役員	審査部長	椎津正久

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当行は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置付け、取締役会及び監査役が取締役の職務執行の監督・監査を行っております。また、執行役員制度を導入し、業務執行部門は取締役会で選任された執行役員（一部取締役と兼務）が責任をもって業務を行う体制としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

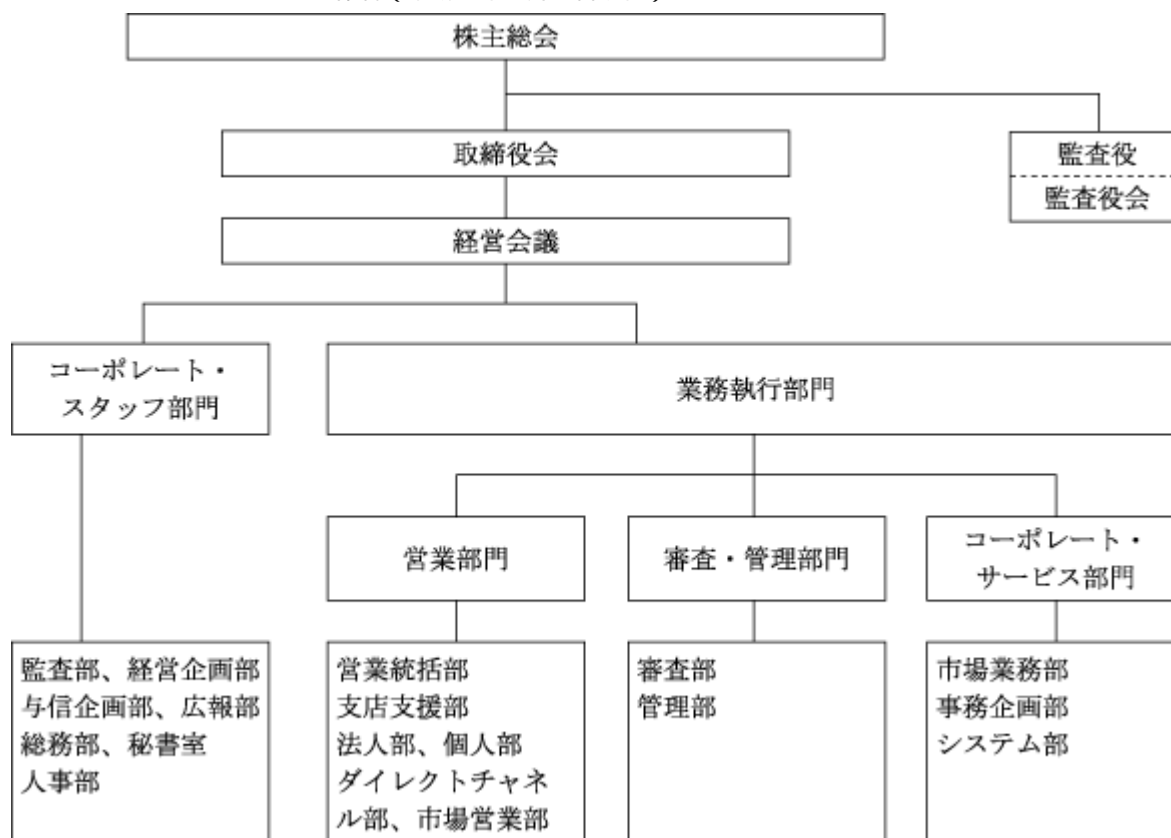
(1)会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当行の取締役会は、11名（事業年度末現在）の取締役に構成され、経営方針やその他の重要事項を決定するとともに、取締役及び執行役員の業務執行を監督しております。また、当行は監査役制度を採用しており、社外監査役を含め監査役は5名となっております。各監査役は監査役会が定めた監査方針及び監査計画に基づき、取締役会や経営会議への出席をはじめさまざまな角度から、取締役の業務の執行状況を監査しております。なお、専任のスタッフが監査役のサポートを行っております。

取締役会において指名された取締役に構成される「経営会議」を原則週1回開催し、重要な業務執行の方針等について協議を行うほか、経営環境の変化に的確かつ迅速に対応しております。また、取締役及び執行役員から構成される「業務執行会議」を原則月2回開催し、執行役員の業務執行状況を確認するとともに、迅速・的確な取締役の意思決定と執行役員の業務執行に役立てております。

コーポレート・ガバナンス体制（平成17年4月1日現在）



内部統制システムの整備の状況

当行では、本部組織をコーポレート・スタッフ部門と業務執行部門（営業部門、審査・管理部門、コーポレート・サービス部門）に分けているほか、各種業務の遂行にあたっては、フロント・ミドル・バック等の機能毎に各部の役割を区分し、組織間の相互牽制機能を確保しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当行の内部監査につきましては、フロント・ミドル・バックなどの被監査部門とは独立した監査部が、当行本部、営業店及び子会社の内部監査を「内部監査規定」に則って実施し、その結果を随時取締役会に報告し、内部統制の適切性・有効性を検証しております。

監査役監査につきましては、内部統制システム及びリスク管理体制並びにコンプライアンスなどの業務執行状況を監査するとともに、その結果を代表取締役及び取締役会に報告し、意見交換を行っております。また、監査役は、会計監査人及び内部監査部門等と緊密な連携を保ち、積極的に意見及び情報の交換を行い、監査の充実・強化を図っております。

会計監査の状況

当行は、商法及び証券取引法に基づく会計監査契約を新日本監査法人と締結しております。当行の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりです。

公認会計士の氏名等	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 恩田 勲	15年
指定社員 業務執行社員 山田 良治	9年
指定社員 業務執行社員 志村 さやか	-

新日本監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交代制度を導入しており、同監査法人において策定された計画に基づいて、恩田 勲氏は平成19年3月期会計期間までに、山田 良治氏は平成17年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補12名、その他5名であります。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又はその他の利害関係の概要

社外監査役は、当行の取締役、その他の監査役と人的関係を有さず、当行との間に特に利害関係はございません。なお、社外取締役はおりません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みとして、取締役会や経営会議を定期的開催するなど、適切な業務運営を進めております。あわせて、当行の業績・取組み等を説明する「決算説明会」を半期毎に開催しておりますほか、地域のお客さまを対象として、本年1・2月に県内8カ所で「定期講演会」を開催するなど、企業情報の開示に積極的に取り組んでおります。

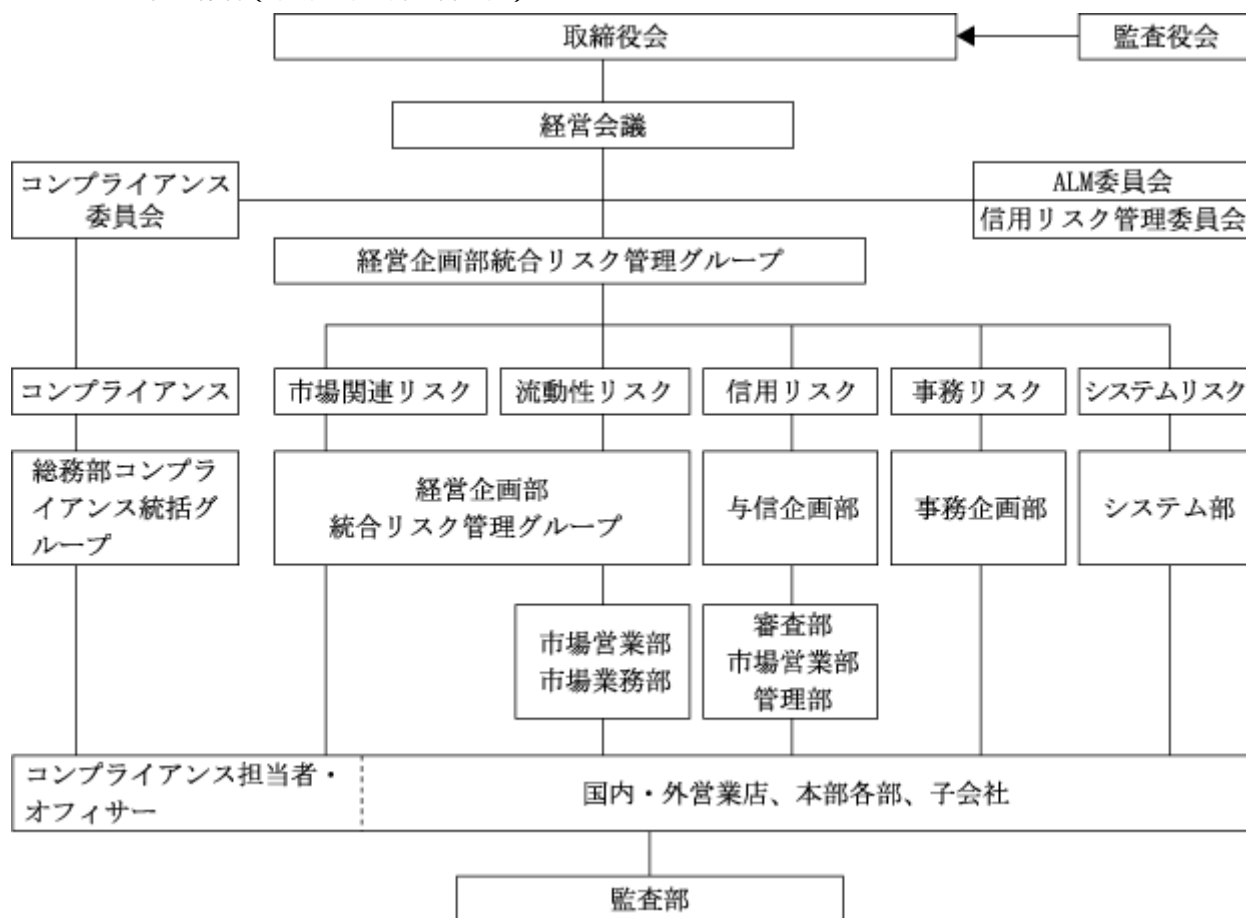
(2) リスク管理体制の整備の状況

当行では、銀行業務に存在するさまざまなリスクに対し、各リスクの所管部署がそれぞれのリスク管理を行うことに加え、統括部署が一元的に把握し、「ALM委員会」及び「信用リスク管理委員会」の場できめ細かい管理や検討を行うとともに、取締役会に報告しております。

また、リスク管理の実効性を高めるため、監査部が定期的に監査し、取締役会に報告しております。

また、コンプライアンスにつきましては、「コンプライアンス委員会」を毎月開催するほか、年度毎に「コンプライアンス・プログラム」を策定し、その進捗状況を半期毎に取締役会に報告しております。

リスク管理体制（平成17年4月1日現在）



(3) 役員報酬の内容

当行の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

取締役に対する報酬	259百万円
監査役に対する報酬	39百万円
合計	299百万円

(注) 1. 上記のうち、取締役の使用人としての報酬は15百万円であります。

2. 上記以外に支払った前期の利益処分による役員賞与金は取締役37百万円、監査役3百万円であります。

(4) 監査報酬の内容

当行の会計監査人である新日本監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

公認会計士法第2条第1項に	
規定する業務に基づく報酬	36百万円
それ以外の業務に基づく報酬	5百万円
合計	42百万円

(注) 1. それ以外の業務に基づく報酬とは、システム管理態勢に関する内部統制確認業務に係る報酬等です。

2. 上記の金額は、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

第5 【経理の状況】

1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3 前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金	8	283,134	3.44	494,332	5.68
コールローン及び買入手形		172,663	2.10	21,981	0.25
債券貸借取引支払保証金		10,467	0.13	2,578	0.03
買入金銭債権		2,012	0.02	18,667	0.21
特定取引資産	8	361,219	4.39	314,816	3.62
金銭の信託		30,248	0.37	30,635	0.35
有価証券	1,8	1,457,660	17.71	1,710,389	19.64
貸出金	3,4, 5,6,7, 8,9	5,645,137	68.58	5,844,581	67.12
外国為替	7	1,832	0.02	2,237	0.03
その他資産	8	102,838	1.25	110,752	1.27
動産不動産	8, 10,11	107,599	1.30	103,788	1.19
繰延税金資産		77,250	0.94	54,819	0.63
支払承諾見返		93,883	1.14	92,200	1.06
貸倒引当金		114,220	1.39	93,852	1.08
資産の部合計		8,231,727	100.00	8,707,929	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	8	7,247,185	88.04	7,573,571	86.97
譲渡性預金		99,498	1.21	103,799	1.19
コールマネー及び売渡手形	8	3,593	0.04	56,308	0.65
売現先勘定	8	26,399	0.32	34,499	0.40
債券貸借取引受入担保金	8	102,409	1.25	171,600	1.97
特定取引負債		7,644	0.09	6,341	0.07
借入金	8,12	92,397	1.12	84,866	0.98
外国為替		405	0.01	302	0.00
社債	13	39,500	0.48	39,500	0.46
その他負債		91,094	1.11	88,067	1.01
退職給付引当金		23,384	0.28	21,162	0.24
特別法上の引当金		104	0.00	142	0.00
繰延税金負債		139	0.00	194	0.00
再評価に係る繰延税金負債	10	8,693	0.11	9,409	0.11
連結調整勘定		5	0.00		
支払承諾		93,883	1.14	92,200	1.06
負債の部合計		7,836,339	95.20	8,281,968	95.11
(少数株主持分)					
少数株主持分		7,139	0.09	7,822	0.09
(資本の部)					
資本金		121,019	1.47	121,019	1.39
資本剰余金		98,178	1.19	98,250	1.13
利益剰余金		127,850	1.55	158,107	1.81
土地再評価差額金	10	12,879	0.16	13,939	0.16
その他有価証券評価差額金		29,907	0.36	28,607	0.33
為替換算調整勘定		308	0.00	41	0.00
自己株式	14	1,895	0.02	1,827	0.02
資本の部合計		388,247	4.71	418,138	4.80
負債、少数株主持分及び 資本の部合計		8,231,727	100.00	8,707,929	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		203,837	100.00	211,918	100.00
資金運用収益		134,515		138,124	
貸出金利息		118,235		117,386	
有価証券利息配当金		15,112		19,861	
コールローン利息及び 買入手形利息		723		182	
買現先利息		0		0	
債券貸借取引受入利息		4		2	
預け金利息		197		424	
その他の受入利息		241		266	
役務取引等収益		36,900		38,384	
特定取引収益		2,531		2,919	
その他業務収益		3,350		5,040	
その他経常収益	1	26,540		27,450	
経常費用		160,008	78.50	150,187	70.87
資金調達費用		10,929		11,633	
預金利息		3,504		4,175	
譲渡性預金利息		31		26	
コールマネー利息及び 売渡手形利息		105		467	
売現先利息		1		0	
債券貸借取引支払利息		594		1,096	
借入金利息		1,608		1,517	
社債利息		974		724	
その他の支払利息		4,108		3,625	
役務取引等費用		10,728		11,468	
その他業務費用		577		432	
営業経費		80,582		78,626	
その他経常費用		57,190		48,026	
貸倒引当金繰入額		12,783		6,796	
その他の経常費用	2	44,407		41,229	
経常利益		43,829	21.50	61,731	29.13

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益		5,047	2.48	6,460	3.05
動産不動産処分益		2		247	
償却債権取立益		70		5,450	
その他の特別利益		4,975		761	
特別損失		710	0.35	1,222	0.58
動産不動産処分損		678		1,183	
その他の特別損失		32		38	
税金等調整前当期純利益		48,165	23.63	66,970	31.60
法人税、住民税及び事業税		3,580	1.76	5,992	2.83
法人税等調整額		16,622	8.15	24,050	11.35
少数株主利益		378	0.19	531	0.25
当期純利益		27,584	13.53	36,395	17.17

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		98,178	98,178
資本剰余金増加高		0	71
自己株式処分差益		0	71
資本剰余金減少高			
資本剰余金期末残高		98,178	98,250
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		104,431	127,850
利益剰余金増加高		27,665	36,395
当期純利益		27,584	36,395
土地再評価差額金取崩に伴う 剰余金増加高		81	
利益剰余金減少高		4,245	6,138
配当金		4,197	5,038
役員賞与			40
土地再評価差額金取崩に伴う 剰余金減少高			1,060
持分変動に伴う剰余金減少高		48	
利益剰余金期末残高		127,850	158,107

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		48,165	66,970
減価償却費		4,672	4,652
連結調整勘定償却額		5	5
持分法による投資損益()		289	314
貸倒引当金の増加額		112,535	20,367
債権売却損失引当金の増加額		12,175	
退職給付引当金の増加額		5,638	2,221
資金運用収益		134,515	138,124
資金調達費用		10,929	11,633
有価証券関係損益()		3,004	6,619
金銭の信託の運用損益()		254	462
為替差損益()		77	20
動産不動産処分損益()		676	935
特定取引資産の純増()減		114,073	46,402
特定取引負債の純増減()		74	1,302
貸出金の純増()減		43,828	199,443
預金の純増減()		89,321	326,386
譲渡性預金の純増減()		24,376	4,300
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減()		16,757	4,530
預け金(日銀預け金を除く)の 純増()減		41,328	2,937
コールローン等の純増()減		15,593	134,026
債券貸借取引支払保証金の純増()減		5,025	7,889
コールマネー等の純増減()		6,533	60,814
債券貸借取引受入担保金の純増減()		70,001	69,190
外国為替(資産)の純増()減		603	405
外国為替(負債)の純増減()		113	103
資金運用による収入		137,852	137,874
資金調達による支出		13,606	11,104
その他		29,842	10,449
小計		77,645	478,539
法人税等の支払額		2,513	4,449
営業活動によるキャッシュ・フロー		80,158	474,090

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		1,067,411	1,403,069
有価証券の売却による収入		356,494	416,401
有価証券の償還による収入		664,362	737,996
金銭の信託の増加による支出		14,605	934
金銭の信託の減少による収入		57	489
動産不動産の取得による支出		4,678	3,715
動産不動産の売却による収入		1,845	836
投資活動によるキャッシュ・フロー		63,934	251,995
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入		11,000	21,000
劣後特約付借入金返済による支出		15,000	24,000
劣後特約付社債の発行による収入		10,000	
劣後特約付社債の償還による支出		16,000	
配当金支払額		4,197	5,038
少数株主への配当金支払額		33	81
自己株式の取得による支出		64	204
自己株式の売却による収入		9	344
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,285	7,979
現金及び現金同等物に係る換算差額		77	20
現金及び現金同等物の増加額		158,457	214,135
現金及び現金同等物の期首残高		396,412	237,954
現金及び現金同等物の期末残高		237,954	452,090

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 12社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、ちばぎんローンビジネスサポート株式会社は清算いたしました。 また、ちばぎん総合管理株式会社は清算手続中です。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 ちばぎんコンピューターサービス株式会社 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 10社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、ちばぎんキャッシュビジネス株式会社は、ちばぎんビジネスサービス株式会社と合併いたしました。 また、ちばぎん総合管理株式会社は清算いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 ちばぎんコンピューターサービス株式会社 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 4社 主要な会社名 ちばぎんコンピューターサービス株式会社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当なし</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当なし</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当なし</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 4社 主要な会社名 ちばぎんコンピューターサービス株式会社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当なし</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当なし</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当なし</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月末日 1社 3月末日 11社</p> <p>(2) 連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月末日 1社 3月末日 9社</p> <p>(2) 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 同 左</p> <p>(ロ) 同 左</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>動産不動産</p> <p>当行の動産不動産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：6年～50年 動産：2年～20年</p> <p>連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>ソフトウェア</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>動産不動産</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>ソフトウェア</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から、担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は107,001百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から、担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は80,139百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年7月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当行は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額は19,194百万円でありま</p>	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(2年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理。なお、一部の連結子会社は発生連結会計年度で一括費用処理しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(20,385百万円)のうち、代行部分</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>す。また、特別利益には厚生年金基金代行部分返上益4,975百万円を含んでおります。</p> <p>なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(2年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理。なお、一部の連結子会社は発生連結会計年度で一括費用処理しております。</p> <p>また、会計基準変更時差異(20,385百万円)のうち、代行部分返上に伴い対応する金額2,762百万円を一括償却し、その他については、5年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>返上に伴い対応する金額2,762百万円を前連結会計年度に一括償却し、その他については、5年による按分額を費用処理しております。</p>
	<p>(7) 特別法上の引当金の計上基準</p> <p>特別法上の引当金は、中央証券株式会社が計上した証券取引責任準備金であり、次のとおり計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金</p> <p>証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、証券取引法第51条及び証券会社に関する内閣府令第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(7) 特別法上の引当金の計上基準</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
	<p>(8) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査</p>	<p>(8) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用してはりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「(10)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>この結果、従来、期間損益計算していた当該為替スワップ取引を時価評価し、正味の債権及び債務を連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は4百万円減少、「その他負債」は4百万円減少しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示してはりましたが、当連結会計年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は1,154百万円増加、「その他負債」は1,154百万円増加しております。</p> <p>連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>	
	<p>(9)リース取引の処理方法</p> <p>当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(9)リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(10)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ (追加情報)</p> <p>当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施していましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> <p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から4年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は40百万円であります。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用していましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に</p>	<p>(10)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> <p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してあります多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から4年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は21百万円であります。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。 当行では、上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。	当行では、上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。
	(11)消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(11)消費税等の会計処理 同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、原則として発生年度に全額償却しております。ただし、中央証券株式会社に係る連結調整勘定は5年間の均等償却を行っております。	同 左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基いて作成しております。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同 左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行及び一部の国内連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 有価証券には、非連結子会社の株式806百万円を含んでおります。</p> <p>2 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは6,908百万円であります。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は9,577百万円、延滞債権額は203,635百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 なお、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載されている取立不能見込額の直接減額により、従来の方法によった場合に比べ、破綻先債権額は32,503百万円、延滞債権額は74,446百万円それぞれ減少しております。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は16,468百万円あります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は134,512百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は364,193百万円あります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受</p>	<p>1 有価証券には、非連結子会社の株式1,148百万円を含んでおります。</p> <p>2 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは833百万円あります。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は6,885百万円、延滞債権額は148,742百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は5,117百万円あります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は117,205百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は277,950百万円あります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受</p>

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																										
<p>け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、48,440百万円であります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="279 421 794 734"> <tr><td colspan="2">担保に供している資産</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>172,712百万円</td></tr> <tr><td>特定取引資産</td><td>26,397百万円</td></tr> <tr><td>現金預け金</td><td>40百万円</td></tr> <tr><td>その他資産</td><td>4,400百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">担保資産に対応する債務</td></tr> <tr><td>預金</td><td>21,367百万円</td></tr> <tr><td>売現先勘定</td><td>26,399百万円</td></tr> <tr><td>債券貸借取引受入担保金</td><td>102,409百万円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>5,214百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券106,020百万円、貸出金111,585百万円及び特定取引資産299百万円を差し入れております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は6,265百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は106百万円であります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,408,288百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,385,406百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が905,926百万円あります。</p> <p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p>	担保に供している資産		有価証券	172,712百万円	特定取引資産	26,397百万円	現金預け金	40百万円	その他資産	4,400百万円	担保資産に対応する債務		預金	21,367百万円	売現先勘定	26,399百万円	債券貸借取引受入担保金	102,409百万円	借入金	5,214百万円	<p>け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、42,378百万円であります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="906 421 1423 766"> <tr><td colspan="2">担保に供している資産</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>213,989百万円</td></tr> <tr><td>特定取引資産</td><td>34,497百万円</td></tr> <tr><td>貸出金</td><td>326,647百万円</td></tr> <tr><td>現金預け金</td><td>40百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">担保資産に対応する債務</td></tr> <tr><td>預金</td><td>24,842百万円</td></tr> <tr><td>売現先勘定</td><td>34,499百万円</td></tr> <tr><td>売渡手形</td><td>8,100百万円</td></tr> <tr><td>債券貸借取引受入担保金</td><td>171,600百万円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>727百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券105,645百万円を差し入れております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は6,142百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は73百万円あります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,459,956百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,431,084百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が880,164百万円あります。</p> <p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p>	担保に供している資産		有価証券	213,989百万円	特定取引資産	34,497百万円	貸出金	326,647百万円	現金預け金	40百万円	担保資産に対応する債務		預金	24,842百万円	売現先勘定	34,499百万円	売渡手形	8,100百万円	債券貸借取引受入担保金	171,600百万円	借入金	727百万円
担保に供している資産																																											
有価証券	172,712百万円																																										
特定取引資産	26,397百万円																																										
現金預け金	40百万円																																										
その他資産	4,400百万円																																										
担保資産に対応する債務																																											
預金	21,367百万円																																										
売現先勘定	26,399百万円																																										
債券貸借取引受入担保金	102,409百万円																																										
借入金	5,214百万円																																										
担保に供している資産																																											
有価証券	213,989百万円																																										
特定取引資産	34,497百万円																																										
貸出金	326,647百万円																																										
現金預け金	40百万円																																										
担保資産に対応する債務																																											
預金	24,842百万円																																										
売現先勘定	34,499百万円																																										
売渡手形	8,100百万円																																										
債券貸借取引受入担保金	171,600百万円																																										
借入金	727百万円																																										

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 37,431百万円</p> <p>11 動産不動産の減価償却累計額 92,479百万円 12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金78,000百万円が含まれております。 13 社債39,500百万円は、劣後特約付社債であります。 14 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社が保有する当行の株式の数 普通株式 4,409千株</p>	<p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 37,080百万円</p> <p>11 動産不動産の減価償却累計額 93,898百万円 12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金75,000百万円が含まれております。 13 社債39,500百万円は、劣後特約付社債であります。 14 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社が保有する当行の株式の数 普通株式 4,096千株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1</p> <p>2 その他の経常費用には、貸出金償却22,326百万円、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額2,893百万円を含んでおります。</p>	<p>1 その他経常収益には、リース子会社に係る受取りリース料16,931百万円、株式等売却益4,930百万円を含んでおります。</p> <p>2 その他の経常費用には、貸出金償却20,186百万円、リース子会社に係るリース原価14,996百万円、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額2,440百万円を含んでおります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成16年3月31日現在	平成17年3月31日現在
現金預け金勘定 283,134	現金預け金勘定 494,332
預け金(日銀預け金を除く) 45,179	預け金(日銀預け金を除く) 42,241
現金及び現金同等物 237,954	現金及び現金同等物 452,090

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 減価償却費相当額の算定方法 <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額		動産	305百万円	その他	百万円	合計	305百万円	減価償却累計額相当額		動産	260百万円	その他	百万円	合計	260百万円	年度末残高相当額		動産	44百万円	その他	百万円	合計	44百万円	1年内	22百万円	1年超	21百万円	合計	44百万円	支払リース料	33百万円	減価償却費相当額	33百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 減価償却費相当額の算定方法 <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額		動産	164百万円	その他	百万円	合計	164百万円	減価償却累計額相当額		動産	113百万円	その他	百万円	合計	113百万円	年度末残高相当額		動産	50百万円	その他	百万円	合計	50百万円	1年内	22百万円	1年超	28百万円	合計	50百万円	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	29百万円
取得価額相当額																																																																					
動産	305百万円																																																																				
その他	百万円																																																																				
合計	305百万円																																																																				
減価償却累計額相当額																																																																					
動産	260百万円																																																																				
その他	百万円																																																																				
合計	260百万円																																																																				
年度末残高相当額																																																																					
動産	44百万円																																																																				
その他	百万円																																																																				
合計	44百万円																																																																				
1年内	22百万円																																																																				
1年超	21百万円																																																																				
合計	44百万円																																																																				
支払リース料	33百万円																																																																				
減価償却費相当額	33百万円																																																																				
取得価額相当額																																																																					
動産	164百万円																																																																				
その他	百万円																																																																				
合計	164百万円																																																																				
減価償却累計額相当額																																																																					
動産	113百万円																																																																				
その他	百万円																																																																				
合計	113百万円																																																																				
年度末残高相当額																																																																					
動産	50百万円																																																																				
その他	百万円																																																																				
合計	50百万円																																																																				
1年内	22百万円																																																																				
1年超	28百万円																																																																				
合計	50百万円																																																																				
支払リース料	29百万円																																																																				
減価償却費相当額	29百万円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(貸手側)	(貸手側)
・ リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高	・ リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高
取得価額	取得価額
動産 83,197百万円	動産 89,596百万円
その他 5,563百万円	その他 5,580百万円
合計 88,761百万円	合計 95,177百万円
減価償却累計額	減価償却累計額
動産 44,551百万円	動産 49,224百万円
その他 3,392百万円	その他 3,372百万円
合計 47,943百万円	合計 52,596百万円
年度末残高	年度末残高
動産 38,646百万円	動産 40,372百万円
その他 2,171百万円	その他 2,207百万円
合計 40,817百万円	合計 42,580百万円
・ 未経過リース料年度末残高相当額	・ 未経過リース料年度末残高相当額
1年内 14,822百万円	1年内 15,517百万円
1年超 32,090百万円	1年超 33,209百万円
合計 46,912百万円	合計 48,727百万円
(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計の年度末残高が、営業債権の年度末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計の年度末残高が、営業債権の年度末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっております。
・ 受取リース料及び減価償却費	・ 受取リース料及び減価償却費
受取リース料 15,414百万円	受取リース料 16,509百万円
減価償却費 12,943百万円	減価償却費 13,838百万円
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
(借手側)	(借手側)
・ 未経過リース料	・ 未経過リース料
1年内 百万円	1年内 百万円
1年超 百万円	1年超 百万円
合計 百万円	合計 百万円
(貸手側)	(貸手側)
・ 未経過リース料	・ 未経過リース料
1年内 214百万円	1年内 234百万円
1年超 8百万円	1年超 12百万円
合計 222百万円	合計 246百万円

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及びコマース・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	355,982	16

- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	136,342	184,214	47,871	51,339	3,467
債券	967,824	966,575	1,248	3,024	4,273
国債	477,654	475,026	2,628	362	2,990
地方債	87,836	87,876	40	903	863
短期社債					
社債	402,332	403,672	1,339	1,758	419
その他	288,161	292,036	3,874	5,657	1,782
合計	1,392,328	1,442,826	50,498	60,021	9,523

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について122百万円の減損処理を行っております。なお、著しく下落したと判断する基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	335,250	4,080	624

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
信託受益権	1,500
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,008
非上場外国証券	0
私募社債	7,299

7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成16年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	194,742	621,607	25,152	132,371
国債	137,013	195,849	9,792	132,371
地方債	5,022	75,646	7,207	
短期社債				
社債	52,707	350,112	8,152	
その他	56,876	163,092	24,928	31,960
合計	251,619	784,699	50,081	164,331

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	308,522	36

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債					
短期社債					
社債					
その他	18,135	18,138	2	3	1
合計	18,135	18,138	2	3	1

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	135,506	181,657	46,150	48,986	2,835
債券	1,066,344	1,071,705	5,360	5,885	524
国債	396,128	398,426	2,297	2,384	86
地方債	156,939	157,687	748	1,183	435
短期社債					
社債	513,276	515,591	2,314	2,318	3
その他	433,825	430,697	3,128	2,293	5,421
合計	1,635,676	1,684,060	48,383	57,165	8,781

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について16百万円の減損処理を行っております。なお、著しく下落したと判断する基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	409,390	7,523	586

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,276
私募社債	16,633

7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	125,456	769,682	56,552	136,647
国債	10,167	236,260	15,351	136,647
地方債	18,859	108,564	30,263	
短期社債				
社債	96,429	424,857	10,938	
その他	65,300	252,735	62,500	47,705
合計	190,757	1,022,417	119,053	184,352

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	25,204	45

2 満期保有目的の金銭の信託(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成16年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭 の信託	4,044	4,043	0	0	1

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	25,197	8

2 満期保有目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭 の信託	4,237	4,237	0	0	

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成16年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	50,497
その他有価証券	50,498
その他の金銭の信託	0
()繰延税金負債	20,357
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	30,139
()少数株主持分相当額	306
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	74
その他有価証券評価差額金	29,907

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	48,383
その他有価証券	48,383
その他の金銭の信託	0
()繰延税金負債	19,507
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	28,876
()少数株主持分相当額	370
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	101
その他有価証券評価差額金	28,607

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行及び連結子会社が取扱っているデリバティブ取引は、次のとおりであります。

- ・金利関連取引： 金利先物取引、金利先物オプション取引、金利先渡取引、金利スワップ取引、金利オプション取引、金利キャップ取引、金利フロアー取引
- ・通貨関連取引： 通貨スワップ取引、先物外国為替取引、通貨オプション取引、通貨先物取引
- ・債券関連取引： 債券先物取引、債券先物オプション取引、債券店頭オプション取引
- ・株式関連取引： 株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株券オプション取引

(2) 利用目的及び取組方針

当行及び連結子会社のデリバティブ取引の利用目的は、次のとおりであります。

お客様の多様な運用・調達ニーズへの対応

資産・負債のリスクコントロール手段

トレーディング(短期的な売買差益獲得)

上記のうち、資産・負債のリスクコントロール手段として、金利リスクヘッジ及び為替変動リスクヘッジを行っており、それぞれのヘッジ取引についてヘッジ会計を適用しております。金利リスクヘッジにつきましては、貸出金・預金等をヘッジ対象、金利スワップ取引等をヘッジ手段、ヘッジ対象の内包する金利リスクの軽減をヘッジ方針としております。なお、ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)の本則規定に基づき処理しており、また、ヘッジ有効性評価の方法は、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。為替変動リスクヘッジにつきましては、外貨建金銭債権債務等をヘッジ対象、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段、ヘッジ対象の内包する為替変動リスクの軽減をヘッジ方針としております。なお、ヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)の本則規定に基づき処理しており、また、ヘッジ有効性評価の方法は、ヘッジ対象に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより評価しております。

また、トレーディング取引での利用につきましては、市場の動向によって大きな損失を被るリスクがあることから、厳格な管理体制のもと、損失を限定して取組む方針としております。

(3) リスクの内容

デリバティブ取引は、他の市場性取引と同様に、市場リスク・信用リスクなどを内包しております。市場リスクとは、マーケット(金利・価格・為替)の変動により損失を被るリスクであり、また、信用リスクとは、取引先の破綻等により、当初の契約どおりに取引が履行されなくなるリスクであります。

なお、平成16年3月末のデリバティブ取引の自己資本比率(国際統一基準)によるマーケットリスク相当額は41億円(連結ベース、標準的方式)、与信相当額は270億円(連結ベース、カレント・エクスポージャー方式)となっております。

(4) リスク管理体制

当行は、組織面において経営企画部内に統合リスク管理グループを設置し、市場リスク・信用リスクをはじめとする各種リスクを一元的に管理する体制を整備しており、またルール面においても、各種リスク管理規定を制定することで、厳正なリスク管理体制を構築し、経営の健全性の維持向上に努めております。特に、デリバティブ取引に係るリスクにつきましては、他の市場性取引と合算して管理しており、市場リスク面では、トレーディング取引にポジション限度枠・損失限度枠を設定している他、VaRによるリスク量のモニタリングを日次で実施しております。信用リスク面では、取引執行部署から独立した審査セクションが、取引相手先毎にクレジットラインを設定しており、その範囲内で取引を実施する体制をとっております。

連結子会社においても、ポジション限度枠等を定めている他、損益・時価の状況について日次で管理する体制となっております。

(5) 定量的情報に関する補足説明

「2 取引の時価等に関する事項」に記載しております「契約額等」は、名目上の契約額または計算上想定している元本であり、それ自体は必ずしもリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成16年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建				
	買建	9,486		1	1
	金利オプション				
店頭	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	319,035	237,685	2,422	2,422
	受取変動・支払固定	324,908	259,850	1,289	1,289
	受取変動・支払変動	309		6	6
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建	148,775	144,435	1,223	1,223	
買建	105,300	103,300	806	806	
	合計			710	710

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成16年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	329,445	246,258	307	307
	為替予約				
	売建	4,265		54	54
	買建	3,404		38	38
	通貨オプション				
	売建	18,708		568	11
	買建	18,708		555	164
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			1,448	500

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
- 3 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当連結会計年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成16年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	債券先物	137		0	0
	売建				
	買建				
	債券先物オプション				
店頭	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			0	0

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行及び連結子会社が取扱っているデリバティブ取引は、次のとおりであります。

- ・金利関連取引： 金利先物取引、金利先物オプション取引、金利先渡取引、金利スワップ取引、金利オプション取引、金利キャップ取引、金利フロアー取引
- ・通貨関連取引： 通貨スワップ取引、先物外国為替取引、通貨オプション取引、通貨先物取引
- ・債券関連取引： 債券先物取引、債券先物オプション取引、債券店頭オプション取引
- ・株式関連取引： 株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株券オプション取引

(2) 利用目的及び取組方針

当行及び連結子会社のデリバティブ取引の利用目的は、次のとおりであります。

お客様の多様な運用・調達ニーズへの対応
資産・負債のリスクコントロール手段
トレーディング(短期的な売買差益獲得)

上記のうち、資産・負債のリスクコントロール手段として、金利リスクヘッジ及び為替変動リスクヘッジを行っており、それぞれのヘッジ取引についてヘッジ会計を適用しております。金利リスクヘッジにつきましては、貸出金・預金等をヘッジ対象、金利スワップ取引等をヘッジ手段、ヘッジ対象の内包する金利リスクの軽減をヘッジ方針としております。なお、ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。また、ヘッジ有効性評価の方法は、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。為替変動リスクヘッジにつきましては、外貨建金銭債権債務等をヘッジ対象、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段、ヘッジ対象の内包する為替変動リスクの軽減をヘッジ方針としております。なお、ヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。また、ヘッジ有効性評価の方法は、ヘッジ対象に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより評価しております。

また、トレーディング取引での利用につきましては、市場の動向によって大きな損失を被るリスクがあることから、厳格な管理体制のもと、損失を限定して取組む方針としております。

(3) リスクの内容

デリバティブ取引は、他の市場性取引と同様に、市場リスク・信用リスクなどを内包しております。市場リスクとは、マーケット(金利・価格・為替)の変動により損失を被るリスクであり、また、信用リスクとは、取引先の破綻等により、当初の契約どおりに取引が履行されなくなるリスクであります。

なお、平成17年3月末のデリバティブ取引の自己資本比率(国際統一基準)によるマーケットリスク相当額は50億円(連結ベース、標準的方式)、与信相当額は325億円(連結ベース、カレント・エクスポージャー方式)となっております。

(4) リスク管理体制

当行は、組織面において経営企画部内に統合リスク管理グループを設置し、市場リスク・信用リスクをはじめとする各種リスクを一元的に管理する体制を整備しており、またルール面においても、各種リスク管理規定を制定することで、厳正なリスク管理体制を構築し、経営の健

全性の維持向上に努めております。特に、デリバティブ取引に係るリスクにつきましては、他の市場性取引と合算して管理しており、市場リスク面では、トレーディング取引にポジション限度枠・損失限度枠を設定している他、VaRによるリスク量のモニタリングを日次で実施しております。信用リスク面では、取引執行部署から独立した審査セクションが、取引相手先毎にクレジットラインを設定しており、その範囲内で取引を実施する体制をとっております。

連結子会社においても、ポジション限度枠等を定めている他、損益・時価の状況について日次で管理する体制となっております。

(5) 定量的情報に関する補足説明

「2 取引の時価等に関する事項」に記載しております「契約額等」は、名目上の契約額または計算上想定している元本であり、それ自体は必ずしもリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建				
	買建	748		0	0
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	328,751	268,565	3,250	3,250
	受取変動・支払固定	365,251	285,993	2,058	2,058
	受取変動・支払変動	36,000	29,000	12	12
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建	192,675	158,549	454	454	
買建	125,300	122,500	349	349	
	合計			1,074	1,074

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	383,341	303,700	481	481
	為替予約				
	売建	5,318		40	40
	買建	3,388		12	12
	通貨オプション				
	売建	42,685		1,449	341
	買建	42,360		1,197	133
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			202	661

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	債券先物	3,597		27	27
	売建				
	買建				
	債券先物オプション				
店頭	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			27	27

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、基金型確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から平成15年7月1日に将来分返上の認可、また、平成16年9月1日に過去分返上の認可を受けております。なお、当行は、平成16年9月1日に厚生年金基金制度から基金型確定給付企業年金制度へ移行しております。また、一部の連結子会社は、適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	58,757	62,554
年金資産 (B)	28,054	30,518
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	30,703	32,036
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	2,498	
未認識数理計算上の差異 (E)	7,258	10,873
未認識過去勤務債務 (F)	2,437	
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	23,384	21,162
前払年金費用 (H)		
退職給付引当金 (G) - (H)	23,384	21,162

(注) 1 前連結会計年度は、厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。なお、前連結会計年度末日現在において測定された返還相当額は19,194百万円であります。また、当連結会計年度において、18,846百万円を返還しております。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	2,164	1,890
利息費用	1,642	1,431
期待運用収益	884	985
過去勤務債務の費用処理額	2,437	2,431
数理計算上の差異の費用処理額	1,616	940
会計基準変更時差異の費用処理額	2,893	2,440
その他(臨時に支払った割増退職金等)		
退職給付費用	4,994	3,286
厚生年金基金の代行部分返上益	4,975	
計	19	3,286

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 退職一時金制度を採用する連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3 会計基準変更時差異は平成12年度より費用処理しており、「その他の経常費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.5%	同 左
(3) 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理 年数	2年(その発生時の従業員の平均残存 勤務期間内の一定の年数による定額法 により損益処理しております。)	同 左
(5) 数理計算上の差異の処理 年数	主として10年(各連結会計年度の発生 時の従業員の平均残存勤務期間内の一 定の年数による定額法により按分した 額を、それぞれ発生の際連結会計年度 から費用処理することとしておりま す。一部の連結子会社は発生連結会計 年度で費用処理しております。)	同 左
(6) 会計基準変更時差異の処 理年数	5年	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 72,713百万円</p> <p>有価証券償却 9,551</p> <p>退職給付引当金 8,551</p> <p>その他 6,698</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 97,515</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 20,357</p> <p>固定資産圧縮積立金 47</p> <p>その他 0</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 20,405</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 77,110百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 57,743百万円</p> <p>退職給付引当金 8,206</p> <p>有価証券償却 5,014</p> <p>その他 9,459</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 80,423</p> <p>評価性引当額 6,242</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 74,180</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 19,507</p> <p>固定資産圧縮積立金 47</p> <p>その他 0</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 19,555</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 54,625百万円</p>
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.1%</p> <p>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 0.6%</p> <p>評価性引当額 5.1%</p> <p>その他 0.1%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.8%</p>

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	176,478	16,668	10,690	203,837		203,837
(2)セグメント間の内部経常収益	1,043	261	37	1,342	(1,342)	
計	177,521	16,929	10,728	205,180	(1,342)	203,837
経常費用	136,129	15,943	9,234	161,307	(1,299)	160,008
経常利益	41,392	986	1,494	43,872	(43)	43,829
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	8,197,949	47,567	53,528	8,299,045	(67,318)	8,231,727
減価償却費	7,255	12,947	160	20,363		20,363
資本的支出	6,926	16,829	128	23,885		23,885

- (注) 1 従来「その他業務」に含めておりましたリース業につきましては、全セグメントの経常収益に占める割合が高まったことから、当連結会計年度より区分を「リース業務」として変更表示しております。なお、従来の方法によった場合と比較して、「その他業務」の経常収益は16,857百万円減少、経常利益は986百万円減少し、「リース業務」はそれぞれ上記記載のとおり増加しております。また、「その他業務」の資産は47,542百万円減少、減価償却費は12,947百万円減少、資本的支出は16,829百万円減少し、「リース業務」はそれぞれ上記記載のとおり増加しております。
- 2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
- 3 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は、証券業、クレジットカード業等であります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	182,839	17,825	11,254	211,918		211,918
(2)セグメント間の内部経常収益	1,226	279	44	1,550	(1,550)	
計	184,065	18,104	11,298	213,469	(1,550)	211,918
経常費用	125,791	16,847	9,014	151,653	(1,466)	150,187
経常利益	58,274	1,257	2,284	61,815	(83)	61,731
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	8,677,588	48,527	54,693	8,780,809	(72,880)	8,707,929
減価償却費	7,543	13,848	156	21,548		21,548
資本的支出	5,436	16,238	232	21,907		21,907

- (注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
- 2 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は、証券業、クレジットカード業等であります。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外経常収益】

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	円	461.54	496.87
1株当たり当期純利益	円	32.74	43.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円		

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益	円	32.74	43.19
当期純利益	百万円	27,584	36,395
普通株主に帰属しない金額	百万円	40	45
うち利益処分による役員賞与金	百万円	40	45
普通株式に係る当期純利益	百万円	27,544	36,350
普通株式の期中平均株式数	千株	841,176	841,366

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	第1回劣後債	平成15年 11月13日	10,000	10,000 ()	1.51	無	平成25年 11月13日
連結子会社 1	連結子会社劣後債	平成11年 3月25日 ~ 平成12年 9月1日	29,500	29,500 ()	0.8450 ~ 4.3500	無	平成22年 8月9日 ~ 平成26年 3月25日
合計			39,500	39,500 ()			

- (注) 1 1は海外連結子会社Chiba Capital Funding(Cayman)Ltd.の発行した劣後債を記載しております。
 2 「当期末残高」欄の()書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。
 3 連結決算日後5年内における償還予定はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	92,397	84,866	1.78	
再割引手形				
借入金	92,397	84,866	1.78	平成17年4月~ 平成26年8月

- (注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。
 2 借入金の連結決算日後5年内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	14,866				

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(2) 【その他】

該当ありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		281,374	3.42	493,508	5.67
現金		82,056		157,901	
預け金		199,317		335,607	
コールローン		172,663	2.10	21,981	0.25
債券貸借取引支払保証金		10,467	0.13	2,578	0.03
買入金銭債権		2,012	0.02	18,667	0.22
特定取引資産	8	360,735	4.39	314,356	3.61
商品有価証券		4,299		39,063	
特定取引有価証券		61,551		1,920	
特定金融派生商品		5,236		6,294	
その他の特定取引資産		289,647		267,078	
金銭の信託		25,204	0.31	25,983	0.30
有価証券	1,8	1,458,700	17.75	1,710,562	19.67
国債		475,026		398,426	
地方債		87,876		157,687	
社債		410,971		532,225	
株式		192,165		189,654	
その他の証券		292,660		432,569	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
貸出金	3,4,5, 6,8,9	5,678,111	69.10	5,881,472	67.61
割引手形	7	48,113		42,125	
手形貸付		332,551		301,093	
証書貸付		4,714,085		4,954,926	
当座貸越		583,361		583,326	
外国為替		1,832	0.02	2,237	0.03
外国他店預け		1,312		1,613	
買入外国為替	7	355		282	
取立外国為替		164		342	
その他資産		45,629	0.56	51,557	0.59
未決済為替貸		1,342		2,141	
前払費用		231		199	
未収収益		9,752		11,442	
先物取引差入証拠金		52		40	
先物取引差金勘定				28	
金融派生商品		2,124		2,477	
繰延ヘッジ損失		2,922		925	
その他の資産		29,204		34,302	
動産不動産	11,12	101,097	1.23	98,403	1.13
土地建物動産	10	94,485		91,874	
建設仮払金		153		216	
保証金権利金		6,458		6,312	
繰延税金資産		73,369	0.89	50,691	0.58
支払承諾見返		115,295	1.40	114,524	1.32
貸倒引当金		108,695	1.32	87,822	1.01
資産の部合計		8,217,800	100.00	8,698,704	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	8	7,266,461	88.42	7,594,015	87.30
当座預金		169,925		191,118	
普通預金		3,695,898		3,997,611	
貯蓄預金		350,969		325,988	
通知預金		14,484		9,755	
定期預金		2,877,790		2,887,903	
その他の預金		157,392		181,637	
譲渡性預金		99,498	1.21	103,799	1.19
コールマネー		3,593	0.04	48,208	0.55
売現先勘定	8	26,399	0.32	34,499	0.40
債券貸借取引受入担保金	8	102,409	1.25	171,600	1.97
売渡手形	8			8,100	0.09
特定取引負債		7,644	0.09	6,341	0.07
売付商品債券		1,501		719	
商品有価証券派生商品				19	
特定取引売付債券		1,984		1,036	
特定取引有価証券派生商品		0		7	
特定金融派生商品		4,158		4,558	
借入金	13	116,990	1.42	113,680	1.31
借入金		116,990		113,680	
外国為替		405	0.01	302	0.00
売渡外国為替		361		285	
未払外国為替		43		17	
社債	14	10,000	0.12	10,000	0.12
その他負債		57,379	0.70	55,470	0.64
未決済為替借		212		78	
未払法人税等		1,451		3,826	
未払費用		6,683		7,117	
前受収益		2,980		2,922	
先物取引差金勘定		0		0	
金融派生商品		7,991		7,779	
繰延ヘッジ利益		1,511		2,013	
その他の負債		36,548		31,731	
退職給付引当金		22,657	0.28	20,786	0.24
再評価に係る繰延税金負債	10	8,693	0.11	9,409	0.11
支払承諾		115,295	1.40	114,524	1.32
負債の部合計		7,837,429	95.37	8,290,738	95.31

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	15	121,019	1.47	121,019	1.39
資本剰余金		98,178	1.19	98,181	1.13
資本準備金		98,178		98,178	
その他資本剰余金		0		3	
自己株式処分差益		0		3	
利益剰余金	16	119,125	1.45	147,269	1.69
利益準備金		50,930		50,930	
任意積立金		41,971		61,971	
別途積立金		41,971		61,971	
当期末処分利益		26,224		34,368	
土地再評価差額金	10	12,879	0.16	13,939	0.16
その他有価証券評価差額金		29,395	0.36	27,981	0.32
自己株式	17	227	0.00	424	0.00
資本の部合計		380,370	4.63	407,966	4.69
負債及び資本の部合計		8,217,800	100.00	8,698,704	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		174,045	100.00	180,641	100.00
資金運用収益		131,690		135,328	
貸出金利息		115,539		114,766	
有価証券利息配当金		15,122		19,872	
コールローン利息		721		182	
買現先利息		0		0	
債券貸借取引受入利息		4		2	
買入手形利息		2		0	
預け金利息		197		424	
その他の受入利息		102		79	
役務取引等収益		27,850		29,084	
受入為替手数料		8,131		8,022	
その他の役務収益		19,719		21,061	
特定取引収益		2,096		2,455	
商品有価証券収益				160	
特定取引有価証券収益		47		9	
特定金融派生商品収益		1,878		2,168	
その他の特定取引収益		170		116	
その他業務収益		3,327		5,031	
外国為替売買益		1,542		1,963	
国債等債券売却益		1,752		2,666	
金融派生商品収益		30		400	
その他の業務収益		1		0	
その他経常収益		9,080		8,740	
株式等売却益		2,076		4,664	
金銭の信託運用益		278		461	
その他の経常収益		6,725		3,614	
経常費用		133,724	76.83	122,823	67.99
資金調達費用		10,836		11,571	
預金利息		3,507		4,179	
譲渡性預金利息		31		26	
コールマネー利息		105		467	
売現先利息		1		0	
債券貸借取引支払利息		594		1,096	
売渡手形利息				0	
借入金利息		2,468		2,070	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
社債利息		57		150	
金利スワップ支払利息		3,372		3,341	
その他の支払利息		696		239	
役務取引等費用		11,000		12,015	
支払為替手数料		1,577		1,572	
その他の役務費用		9,423		10,442	
特定取引費用		36			
商品有価証券費用		36			
その他業務費用		577		432	
国債等債券売却損		577		432	
営業経費		74,356		72,587	
その他経常費用		36,918		26,216	
貸倒引当金繰入額		11,809		5,622	
貸出金償却		18,419		15,995	
株式等売却損		46		153	
株式等償却		622		345	
金銭の信託運用損		27		4	
その他の経常費用		5,992		4,094	
経常利益		40,321	23.17	57,817	32.01
特別利益		4,981	2.86	5,827	3.23
動産不動産処分益				1	
償却債権取立益		6		5,363	
その他の特別利益		4,975		462	
特別損失		533	0.31	284	0.16
動産不動産処分損		533		284	
税引前当期純利益		44,768	25.72	63,361	35.08
法人税、住民税及び事業税		1,872	1.08	4,699	2.60
法人税等調整額		17,116	9.83	24,348	13.48
当期純利益		25,779	14.81	34,313	19.00
前期繰越利益		2,476		3,227	
土地再評価差額金取崩額		81		1,060	
中間配当額		2,112		2,112	
当期末処分利益		26,224		34,368	

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月29日)	当事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益		26,224	34,368
利益処分量		22,997	30,996
配当金		(1株につき3円50銭) (うち普通配当2円50銭) (記念配当1円)	(1株につき3円50銭)
役員賞与金		40	40
取締役賞与金		37	37
監査役賞与金		3	3
任意積立金		20,000	28,000
別途積立金		20,000	28,000
次期繰越利益		3,227	3,372

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	<p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	同 左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。</p>
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p>	同 左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 動産不動産 動産不動産は、定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：6年～50年 動産：2年～20年</p>	<p>(1) 動産不動産 同 左</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>7 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から、担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は94,601百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から、担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は67,599百万円であります。</p>

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年7月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当行は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。当事業年度末日現在において測定された返還相当額は19,194百万円であります。また、特別利益には厚生年金基金代行部分返上益4,975百万円を含んでおります。</p> <p>なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(2年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理</p> <p>また、会計基準変更時差異(20,129百万円)のうち、代行部分返上に伴い対応する金額2,762百万円を一括償却し、その他については、5年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(2年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異(20,129百万円)のうち、代行部分返上に伴い対応する金額2,762百万円を前事業年度に一括償却し、その他については、5年による按分額を費用処理しております。</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>

	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
9 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ (追加情報)</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施していましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき処理してあります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価してあります。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から4年間にわたって、資金調達費用として期間配分してあります。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は40百万円であります。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによってあります。前事業年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用していましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用してあります。</p> <p>これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッ</p>	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによってあります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価してあります。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してあります多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から4年間にわたって、資金調達費用として期間配分してあります。なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は21百万円あります。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによってあります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価し</p>

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。</p> <p>上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>ております。</p> <p>上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p>
10 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1 子会社の株式総額 599百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは6,908百万円であります。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は9,305百万円、延滞債権額は201,469百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 なお、「重要な会計方針」の「7引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載されている取立不能見込額の直接減額により、従来の方法によった場合に比べ、破綻先債権額は30,562百万円、延滞債権額は64,032百万円それぞれ減少しております。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は16,395百万円あります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は134,010百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は361,180百万円あります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>1 子会社の株式総額 580百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは833百万円あります。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は7,231百万円、延滞債権額は146,469百万円あります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は5,117百万円あります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は117,065百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は275,885百万円あります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																								
<p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は48,440百万円であります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">172,049百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">26,397百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">21,367百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">26,399百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">102,409百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として、有価証券105,303百万円、貸出金111,585百万円及び特定取引資産299百万円を差し入れております。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,205,227百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,182,345百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が905,926百万円あります。</p>	有価証券	172,049百万円	特定取引資産	26,397百万円	預金	21,367百万円	売現先勘定	26,399百万円	債券貸借取引受入担保金	102,409百万円	<p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は42,378百万円であります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">213,467百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">34,497百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出金</td> <td style="text-align: right;">326,647百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">24,842百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">34,499百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売渡手形</td> <td style="text-align: right;">8,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">171,600百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として、有価証券104,705百万円を差し入れております。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,268,610百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,239,738百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が880,164百万円あります。</p>	有価証券	213,467百万円	特定取引資産	34,497百万円	貸出金	326,647百万円	預金	24,842百万円	売現先勘定	34,499百万円	売渡手形	8,100百万円	債券貸借取引受入担保金	171,600百万円
有価証券	172,049百万円																								
特定取引資産	26,397百万円																								
預金	21,367百万円																								
売現先勘定	26,399百万円																								
債券貸借取引受入担保金	102,409百万円																								
有価証券	213,467百万円																								
特定取引資産	34,497百万円																								
貸出金	326,647百万円																								
預金	24,842百万円																								
売現先勘定	34,499百万円																								
売渡手形	8,100百万円																								
債券貸借取引受入担保金	171,600百万円																								

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 37,431百万円</p> <p>11 動産不動産の減価償却累計額 88,001百万円</p> <p>12 動産不動産の圧縮記帳額 10,992百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金107,807百万円が含まれております。</p> <p>14 社債は、劣後特約付社債であります。</p> <p>15 会社が発行する株式の総数 普通株式 2,500,000千株 (株式の消却が行われた場合は、その消却した相当額を減ずる。) 発行済株式総数 普通株式 845,521千株</p> <p>16 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、30,000百万円であります。</p> <p>17 会社が保有する自己株式の数 普通株式 567千株</p>	<p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 37,080百万円</p> <p>11 動産不動産の減価償却累計額 89,244百万円</p> <p>12 動産不動産の圧縮記帳額 10,913百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金104,541百万円が含まれております。</p> <p>14 社債は、劣後特約付社債であります。</p> <p>15 会社が発行する株式の総数 普通株式 2,500,000千株 (株式の消却が行われた場合は、その消却した相当額を減ずる。) 発行済株式総数 普通株式 845,521千株</p> <p>16 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、28,912百万円であります。</p> <p>17 会社が保有する自己株式の数 普通株式 866千株</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当期の支払リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">55百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">55百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 減価償却費相当額の算定方法 <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額		動産	411百万円	その他	百万円	合計	411百万円	減価償却累計額相当額		動産	241百万円	その他	百万円	合計	241百万円	期末残高相当額		動産	169百万円	その他	百万円	合計	169百万円	1年内	49百万円	1年超	120百万円	合計	169百万円	55百万円	55百万円	1年内	百万円	1年超	百万円	合計	百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 支払リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">56百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">56百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 減価償却費相当額の算定方法 <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額		動産	311百万円	その他	百万円	合計	311百万円	減価償却累計額相当額		動産	141百万円	その他	百万円	合計	141百万円	期末残高相当額		動産	170百万円	その他	百万円	合計	170百万円	1年内	58百万円	1年超	111百万円	合計	170百万円	56百万円	56百万円	1年内	百万円	1年超	百万円	合計	百万円
取得価額相当額																																																																													
動産	411百万円																																																																												
その他	百万円																																																																												
合計	411百万円																																																																												
減価償却累計額相当額																																																																													
動産	241百万円																																																																												
その他	百万円																																																																												
合計	241百万円																																																																												
期末残高相当額																																																																													
動産	169百万円																																																																												
その他	百万円																																																																												
合計	169百万円																																																																												
1年内	49百万円																																																																												
1年超	120百万円																																																																												
合計	169百万円																																																																												
55百万円																																																																													
55百万円																																																																													
1年内	百万円																																																																												
1年超	百万円																																																																												
合計	百万円																																																																												
取得価額相当額																																																																													
動産	311百万円																																																																												
その他	百万円																																																																												
合計	311百万円																																																																												
減価償却累計額相当額																																																																													
動産	141百万円																																																																												
その他	百万円																																																																												
合計	141百万円																																																																												
期末残高相当額																																																																													
動産	170百万円																																																																												
その他	百万円																																																																												
合計	170百万円																																																																												
1年内	58百万円																																																																												
1年超	111百万円																																																																												
合計	170百万円																																																																												
56百万円																																																																													
56百万円																																																																													
1年内	百万円																																																																												
1年超	百万円																																																																												
合計	百万円																																																																												

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成16年3月31日現在)及び当事業年度(平成17年3月31日現在)のいずれも該当ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">69,351百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却超過額</td> <td style="text-align: right;">9,533</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,498</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,828</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,212</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">19,842</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,842</td> </tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額 73,369百万円</p>	貸倒引当金損金算入 限度超過額	69,351百万円	有価証券償却超過額	9,533	退職給付引当金損金 算入限度超過額	8,498	その他	5,828	繰延税金資産合計	93,212	その他有価証券評価差額金	19,842	その他	0	繰延税金負債合計	19,842	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">54,176百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,060</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却超過額</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,234</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,472</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,892</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,580</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">18,888</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,888</td> </tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額 50,691百万円</p>	貸倒引当金損金算入 限度超過額	54,176百万円	退職給付引当金損金 算入限度超過額	8,060	有価証券償却超過額	5,000	その他	6,234	繰延税金資産小計	73,472	評価性引当額	3,892	繰延税金資産合計	69,580	その他有価証券評価差額金	18,888	その他	0	繰延税金負債合計	18,888
貸倒引当金損金算入 限度超過額	69,351百万円																																				
有価証券償却超過額	9,533																																				
退職給付引当金損金 算入限度超過額	8,498																																				
その他	5,828																																				
繰延税金資産合計	93,212																																				
その他有価証券評価差額金	19,842																																				
その他	0																																				
繰延税金負債合計	19,842																																				
貸倒引当金損金算入 限度超過額	54,176百万円																																				
退職給付引当金損金 算入限度超過額	8,060																																				
有価証券償却超過額	5,000																																				
その他	6,234																																				
繰延税金資産小計	73,472																																				
評価性引当額	3,892																																				
繰延税金資産合計	69,580																																				
その他有価証券評価差額金	18,888																																				
その他	0																																				
繰延税金負債合計	18,888																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.6%	評価性引当額	5.8%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%																						
法定実効税率	40.3%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.1%																																				
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.6%																																				
評価性引当額	5.8%																																				
その他	0.2%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%																																				

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	円	450.11	482.95
1株当たり当期純利益	円	30.45	40.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円		

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益	円	30.45	40.56
当期純利益	百万円	25,779	34,313
普通株主に帰属しない金額	百万円	40	40
うち利益処分による役員賞与金	百万円	40	40
普通株式に係る当期純利益	百万円	25,739	34,273
普通株式の期中平均株式数	千株	845,018	844,808

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

【附属明細表】

当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	65,378		648	64,729			64,729
建物	(7) 78,631	745	480	78,896	58,871	1,522	20,025
動産	(3) 38,488	2,068	3,063	37,493	30,373	2,966	7,119
建設仮払金	153	781	718	216			216
有形固定資産計	(11) 182,652	3,595	4,911	181,336	89,244	4,488	92,091
無形固定資産							
ソフトウェア				16,246	9,401	3,043	6,845
施設利用権等				188	133	8	55
その他				419			419
無形固定資産計				16,854	9,534	3,052	7,319
その他	(0) 5,975	124	261	5,838			5,838

- (注) 1 前期末残高欄における()内は為替換算差額であります。
 2 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表勘定科目上では「土地建物動産」に計上しております。
 3 無形固定資産には、貸借対照表勘定科目上の「その他の資産」に計上しているソフトウェアを含めて記載しております。
 4 無形固定資産の金額は、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
 5 その他は、貸借対照表勘定科目上の「保証金権利金」から、「無形固定資産」中の「施設利用権等」及び「その他」を除いた保証金等であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		121,019			121,019
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1) (株)	(845,521,087)	()	()	(845,521,087)
	普通株式 (百万円)	121,019			121,019
	計 (株)	(845,521,087)	()	()	(845,521,087)
	計 (百万円)	121,019			121,019
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	98,178			98,178
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (百万円) (注2)	0	3		3
	計 (百万円)	98,178	3		98,181
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	50,930			50,930
	(任意積立金) 別途積立金(注3) (百万円)	41,971	20,000		61,971
	計 (百万円)	92,901	20,000		112,901

- (注) 1 当期末における自己株式数は866,954株であります。
 2 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。
 3 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	108,695	87,822	26,495	82,200	87,822
一般貸倒引当金	45,412	43,664		45,412	43,664
個別貸倒引当金	63,191	44,095	26,495	36,696	44,095
うち非居住者向け 債権分					
特定海外債権 引当勘定	91	62		91	62
計	108,695	87,822	26,495	82,200	87,822

- (注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。
 一般貸倒引当金・・・洗替による取崩額
 個別貸倒引当金・・・洗替による取崩額
 特定海外債権引当勘定・・・洗替による取崩額

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	1,451	3,661	1,285		3,826
未払法人税等	1,055	2,705	950		2,810
未払事業税	395	956	335		1,015

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成17年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金294,164百万円、他の銀行への預け金41,442百万円であります。
その他の証券	外国証券390,399百万円その他であります。
前払費用	借入金利息164百万円その他であります。
未収収益	有価証券利息4,929百万円、貸出金利息4,870百万円その他であります。
その他の資産	特定取引未収金10,473百万円、ソフトウェア6,845百万円、仮払金(現金自動設備の相互利用による立替金等)5,330百万円、金融安定化拠出金等への出資金5,048百万円、積立保険料3,318百万円その他であります。

負債の部

その他の預金	外貨預金94,891百万円、別段預金85,438百万円その他であります。
未払費用	営業経費3,668百万円、預金利息2,467百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息2,645百万円その他であります。
その他の負債	特定取引及び有価証券取引に係る未払金23,670百万円、仮受金(内国為替決済資金等)7,146百万円その他であります。

(3) 【その他】

該当ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき200円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	申請1件につき8,000円
株券登録料	株券1枚につき110円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	ありません。

(注) 上記に記載している手数料については、消費税を含めておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は親会社等を有しておりません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成15年4月1日
(第98期) 至 平成16年3月31日 | 平成16年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書 | 平成15年10月10日提出の発行登録書
(社債の募集)に係る訂正発行登録
書であります。 | 平成16年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | | 平成16年4月9日
平成16年5月11日
平成16年6月11日
平成16年7月9日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 平成15年6月30日提出の第97期(自
平成14年4月1日 至平成15年3月
31日)有価証券報告書に係る訂正報
告書であります。 | 平成16年12月17日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 平成16年6月30日提出の第98期(自
平成15年4月1日 至平成16年3月
31日)有価証券報告書に係る訂正報
告書であります。 | 平成16年12月17日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書 | 平成15年10月10日提出の発行登録書
(社債の募集)に係る訂正発行登録
書であります。 | 平成16年12月17日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 半期報告書 | (第99期中) 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月24日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 訂正発行登録書 | 平成15年10月10日提出の発行登録書
(社債の募集)に係る訂正発行登録
書であります。 | 平成16年12月24日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社千葉銀行
取締役会 御 中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	恩 田 勲	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	山 田 良 治	Ⓜ
関与社員	公認会計士	志 村 さ や か	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉銀行の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社千葉銀行及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社千葉銀行
取締役会御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	恩 田 勲	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山 田 良 治	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	志 村 さ や か	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社千葉銀行及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社千葉銀行
取締役会御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	恩 田 勲	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	山 田 良 治	Ⓜ
関与社員	公認会計士	志 村 さ や か	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉銀行の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社千葉銀行の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社千葉銀行
取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩 田 勲 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 良 治 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 志 村 さ や か ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社千葉銀行の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。